

令和 7 (2025) 年度

事業計画書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I . はじめに	1
II . 令和 7 (2025) 年度 事業計画	
1 . 中長期目標の策定	5
2 . 事業活動	
(1) 大学	8
(2) K - 12	28
(3) 法人・収益事業部	39
3 . 施設・設備の充実	
(1) 長期計画に基づく施設整備	58
(2) 経常的施設整備	58
(3) 設備の整備	58
4 . 予算の状況	
(1) 事業活動収支予算	59
(2) 資金収支予算	62
(3) 収益事業予算	64

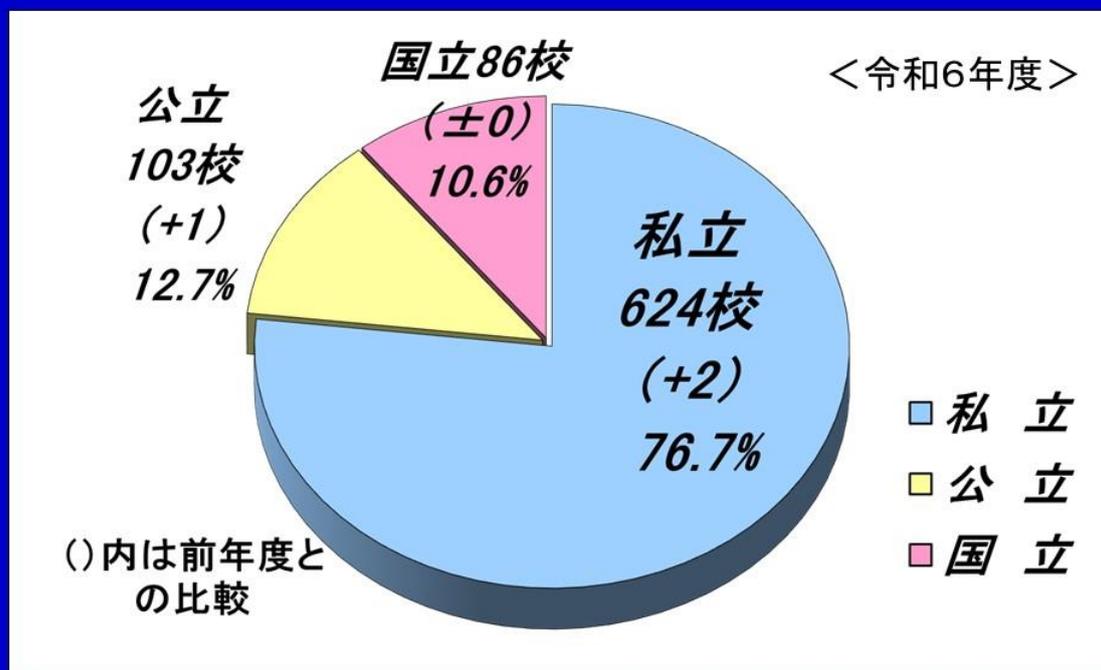
I. はじめに

少子化に伴う人口減少により、園児、児童、生徒、学生の確保は、ますます厳しい状況となっています。日本政府は、未来社会のコンセプト *Society 5.0* を提唱し、その時代に向けた人材育成のあり方を検討しています。特に、世界規模で物事を考え対応できる人材の養成が教育機関に求められています。さらに、知識や技術はもちろんのこと、主体性、創造性を有し、コミュニケーション能力や問題解決力を持った人材、つまりは、社会の変化に柔軟に対応でき、チームとして取り組める人材が必要とされています。本学では、全人教育の理念のもと、教育の質保証を根幹として実施した *Tamagawa Vision 2020* を振り返りながら、新たに創立 100 周年に向けて策定した *Tamagawa Vision 100 (2029)* を実施します。実施にあたっては、ブランド力向上を図るため、教職協働による「Tamagawa Vision100 (2029) ブランディングプロジェクト」を設置し、新しい時代に適した教育・研究の目標を検討してまいります。

大学においては、教育の質保証が求められ教育を通して何を身に付けたかが問われていることから、履修主義から修得主義へと転換を図っています。具体的には、半期の履修上限を 16 単位に設定し、各科目の予習・復習を含め学生の学修時間を十分に確保するとともに、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行っています。英語力の強化にあたっては、英語を母語としない相手とも意思疎通ができるよう、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF *English as a Lingua Franca* プログラムを推進しています。また、複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。令和 2(2020)年 4 月に稼働した *STREAM Hall 2019* に加え令和 3(2021)年 4 月に稼働した *Consilience Hall 2020* を活用し、分野を横断して連携・融合を図る ESTEAM (英語、科学、技術、工学、芸術、数学) 教育を推進していきます。

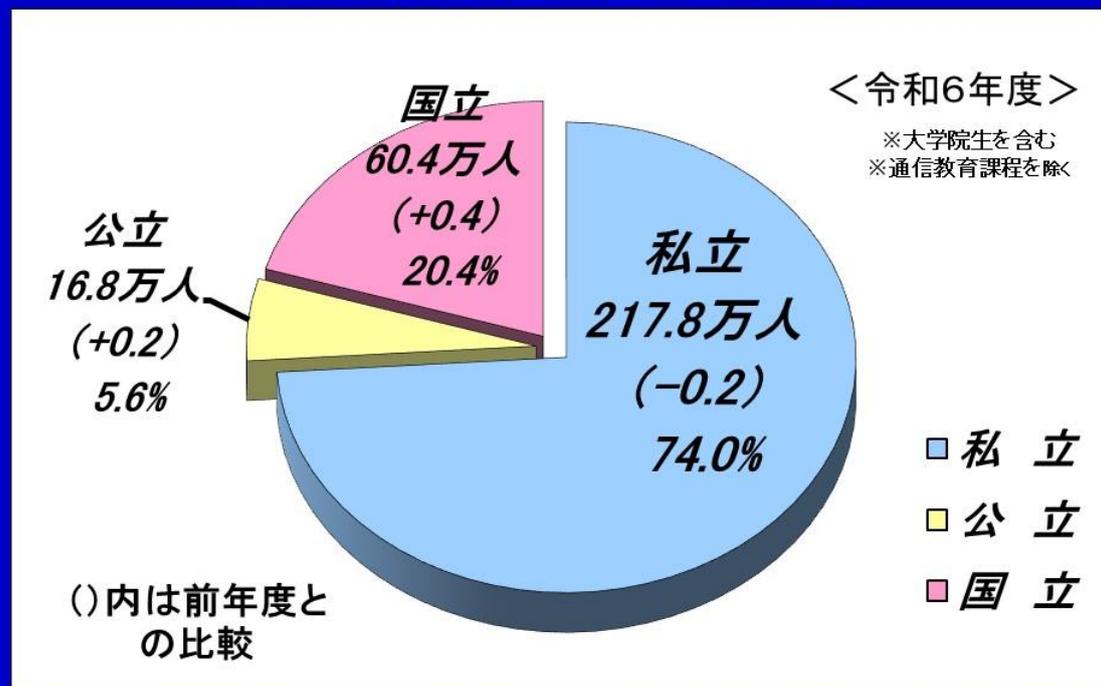
K-12 においては、これからの社会のデマンドに応えるため、令和 3(2021)年度から新たな一貫教育体制をスタートさせています。1～5 年生は JP *Japanese Predominant* クラスと EP *English Predominant* クラス、6～12 年生は *Secondary Division, IB Division* として質の高い教育活動をより一層推進していきます。「国際化する大学教育への準備を目指した教育課程の構築」を大きなテーマに据え、学習指導要領の改訂に合わせながらカリキュラムを再編成するとともに、学習環境、指導体制の強化を図っています。主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、「学びの技」をはじめ、すべての教科や教科横断的な活動の中で、思考力や言語技術等の資質・能力を高める指導に K-12 全体で継続的に取り組みます。

図1. 大学数



文部科学省「令和6年度学校基本調査」より

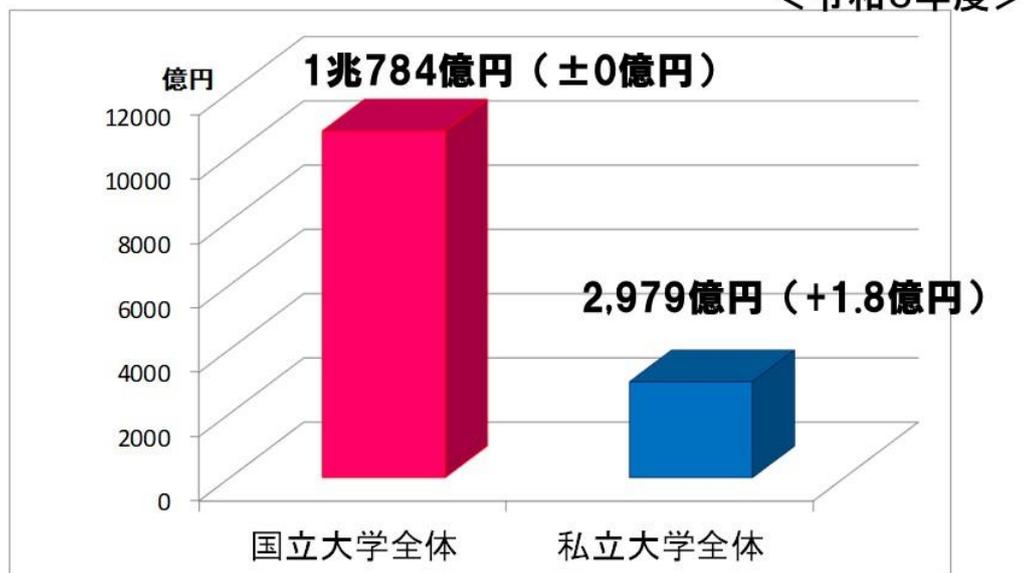
図2. 大学学生数



文部科学省「令和6年度学校基本調査」より

図3. 国立大学と私立大学の国からの補助金

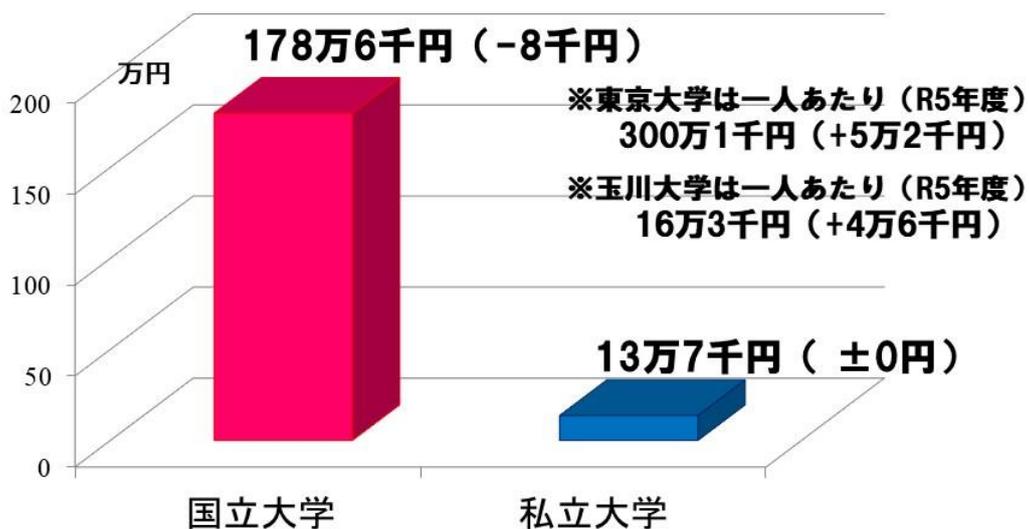
国立大学運営費交付金等と私立大学等経常費補助の金額
＜令和6年度＞



文部科学省HP、日本私立学校振興・共済事業団HPより

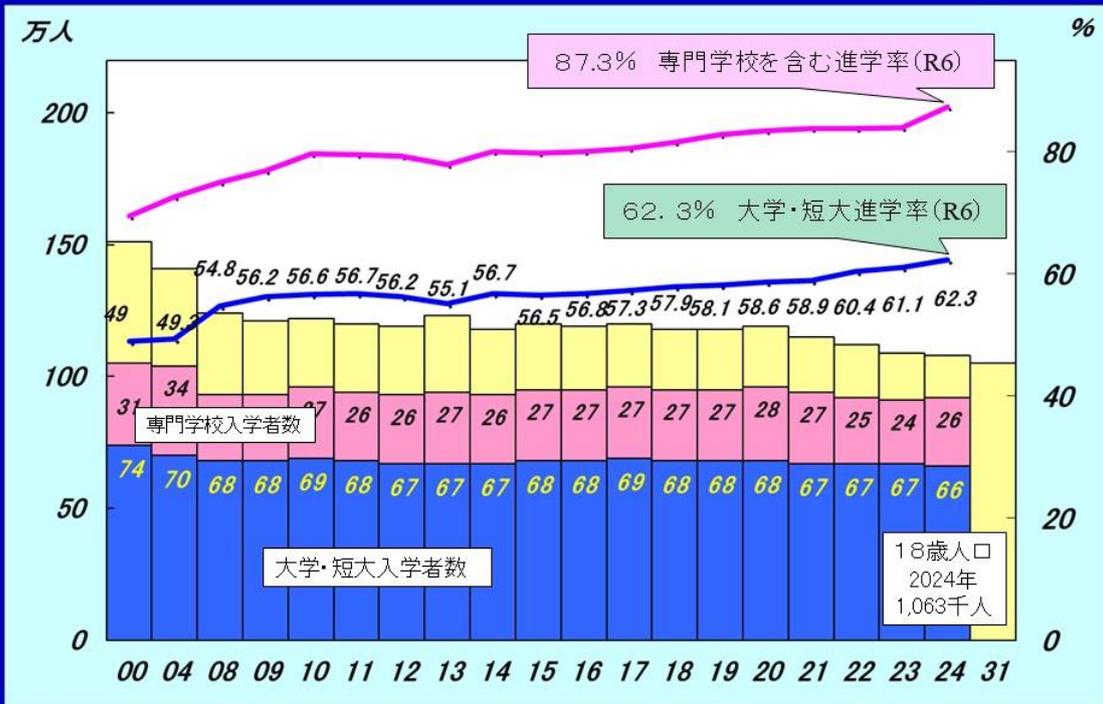
図4. 学生一人あたりの補助金額

一人あたりの国立大学運営費補助と私立大学経常費補助の金額
＜令和6年度＞



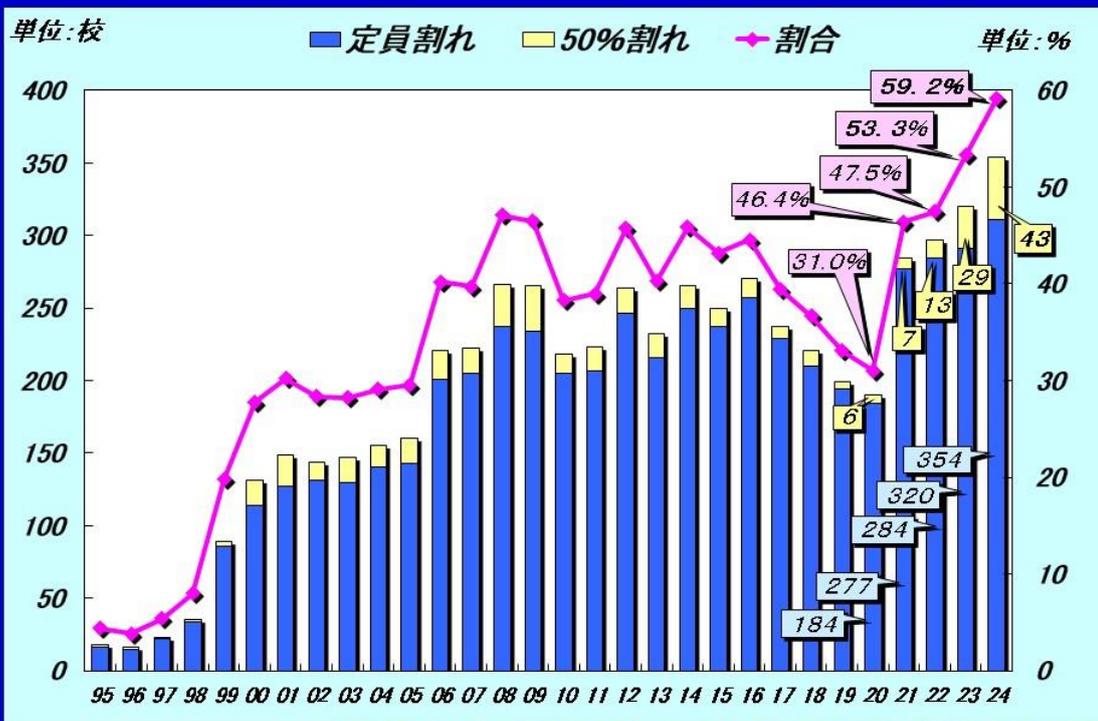
文部科学省HP、日本私立学校振興・共済事業団HP、東京大学HPより

図5. 18歳人口と大学入学者



文部科学省「令和6年度学校基本調査」より

図6. 入学定員割れの私立大学数の推移



日本私立学校振興・共済事業団 令和6年度「学校法人基礎調査」より

Ⅱ. 令和7(2025)年度 事業計画

1. 中長期目標の策定・実施

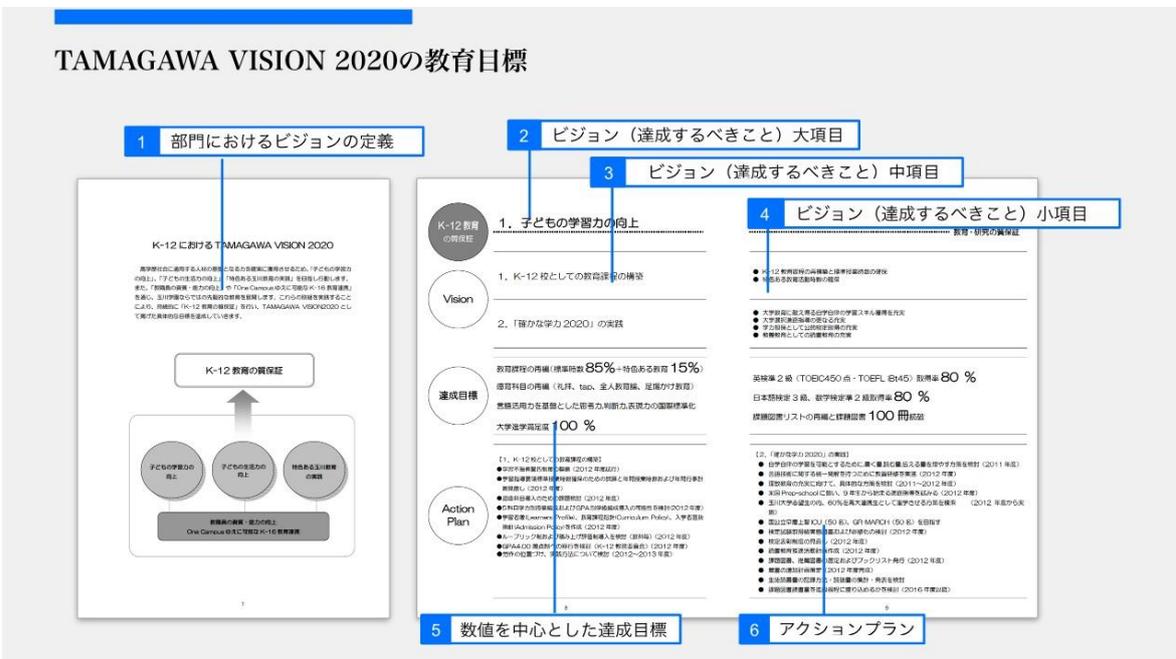
現在、創立100周年に向け教職員が一体となり玉川学園・玉川大学のブランドイメージを再構築し、国際社会における玉川ブランドの価値向上を図ることを目的に Tamagawa Vision 100 (2029) ブランディングプロジェクトを推進しています。

Tamagawa Vision 100 (2029) を通じて
教職員が一体となり玉川学園・玉川大学の
ブランドイメージを再構築し、国際社会に
おける玉川ブランドの価値向上を図ること

Tamagawa Vision 100 (2029) の考え方としてブランドスタイル確立と共に目指す姿を中長期目標に織り込み事業戦略として実行する事を基本としています。



中長期目標策定にあたっては、TAMAGAWA VISION 2020 をベースにしています。TAMAGAWA VISION 2020 の取組と Tamagawa Vision 100 (2029) が全く別のものではなく、積み重ねてきた取組の上に構築されています。



玉川学園共通の強みおよび各部署(学部、Division)独自の強みを強化するための目標を策定、達成することで圧倒的な独自性の確立を目指します。



ブランド価値の最大化を図るために

- KEEP**
- 1) **全人教育の先駆者**として、理論と実践教育の徹底
 - 2) 自然に恵まれた**広大なキャンパスと校舎・設備の更なる発展**
 - 3) 担任制の**きめ細やかな指導**を堅持
-
- ADD**
- 4) **全学部を通じて国際教育の強化**
英語力・資格・単位・学位等の修得、海外経験、人的交流、海外大学との交流、国際連携等の強化
 - 5) **部門/学部横断プログラム**の促進
異なる分野の視点や交流により、今までにない発想力や企画力を養い、自身の専門分野へ活かすプログラムの促進
 - 6) **K-16の強みを最大化**（ワンキャンパスの総合学園）
 - 7) **社会とのつながり**を図る**コミュニティの形成**
卒業生、他大学、企業、地域社会とつながりコミュニティを形成しながら発展に寄与
 - 8) **アントレプレナーシップの醸成（開拓者精神）**
社会変化に敏感になり、事業創造や商品開発等に高い創造意欲を持ち、困難に対して積極的に挑戦する姿勢、柔軟な発想・能力等を醸成

中長期目標は、大学部門、K-12部門、法人・収益部門の部門ごとに作成されています。これらは個別に存在するのではなく、ブランド価値の最大化を図るために、相互に補完する構成となっています。具体的には大学部門、K-12部門の目標設定をいかに法人・収益事業部門がサポートできるかを念頭に置いています。さらに各目標設定に当たっては、担当部門だけで検討・設定せず、部門の枠組みを超えた3部門合同のワークショップ、各学部のワークショップを行い策定しました。

部門の枠組みを超えたメンバーにより策定



部門ごとの中長期計画を受け、各部署における中長期計画を策定しました。部門の中長期目標の項目に沿って自部署の計画を策定し2029年度までの具体的なアクションプランを年度毎に設定しました。多くの部署が、部を構成する教職員が参集しワークショップ形式で意見を集約する方法をとり策定しました。

2. 事業活動

(1) 大学

大学部門の中長期計画策定において、ワークショップに参加した教職員の意見から共通して見えてきた『大学が今後目指す姿や行動』を示すキーワードは、「全人教育」「連携」「推進」です。具体的には、全人教育の先駆者として、学生、教職員が理解を深め、単に知識としてではなく、現代という文脈にあわせて提案・実践をする体制を整えることからはじめ、学部横断、部門横断の連携を積極的に推進することを意味します。

そのためには、大学を含む学園全体にあるリソース（知的、人的資源）を有効的に活用し、さまざまな「横断型」プロジェクトを立ち上げ、さらにそれらを発展させて社会貢献につなげることを目指します。

A-01-01 全人教育の先駆者として、理論と実践教育の徹底

現在、教育学部に全人教育研究センターが設置され、玉川大学の全人教育を発信していますが、新たに学術研究所の研究センターとして改編します。幅広い分野から参画することが可能となり、単なる研究センターではなく、研究の拠点、教育の拠点、人材養成をも拠点としたセンターとして機能の拡充を図ります。

全人教育に関する書籍を出版することで、国内外のさまざまな人たちに伝えるための研究成果を広く一般に向けて発信します。さらに全人教育に関するセミナーや講演会を開催していきます。また、学部教育では「全人教育論」の必修化に向けた体制を構築します。

【2029 年度のゴール】

- 現代という文脈における全人教育の提案と実践
- 「全人教育研究センター」の拡充
- 全人教育の理解の深化（授業、講演会、セミナー）

【2029 年度までに達成する目標】

- 学術研究所に「全人教育研究センター」を移し、幅広い分野からの参画を促進
- 全人教育に関する書籍を出版し、また研究成果を広く一般に向けて発信
- 教職員、児童・生徒・学生およびその保護者らを対象とする全人教育セミナーや講演会を定期的かつ継続的に開催
- US 科目「全人教育論」を必修化できるような体制の整備

【2025 年度のアクションプラン】

[教育学研究科]

現代という文脈における全人教育理論の提案・実践ができる担当者を養成し、国内外に全人教育を発信する。

- 全人教育理論に関する FD 研修プログラムの実施
- 「全人教育研究」を担当できる研究業績を有する教員の養成 4 名

[教育学研究科教職専攻（教職大学院）]

学内の教育資源を活用・連携したオムニバス形式の授業を開設する。例えば、全人教育に関する講義、K-12の参観（IB、STEM、探究等）、メーカーズフロア・植物工場の体験等を通して、特色ある教育（カリキュラムマネジメント）のあり方を議論する。

- 新科目「全人教育の理論と実践」の効果的な運用

[文学部]

- 報告書作成（前年度に開催した全人教育セミナーの活動報告を全人教育研究センター年報で公開する）

[教育学部]

- 全人教育に関するFD研修プログラムの実施
- 「全人教育論」を担当できる研究業績を有する教員の養成 6名

[教育学術情報図書館]

- 玉川大学図書館に関する沿革（冊子・電子版）作成
100周年に向けた企画を図書館の歩みを視点に実施
- 全人教育関連資料のアーカイブ化の支援（全人教育及び学園史関連）

[脳科学研究所]

「全人教育」の脳科学的エビデンスを解明するための学際的脳科学研究推進と教育への還元。

- 研究成果をまとめた教科書・一般書の出版
- 全人教育セミナー・講演会の開催
- 玉川学園デジタルツインの部分的構築

[TAPセンター]

- TAP 設立 25 周年記念シンポジウムの開催

[ELFセンター]

批判的思考を促すために実生活の問題を活用し、対話や考える時間を確保する。適切なグループ設定と柔軟なルールで信頼と自由な意見交換を促進する。

- 教員がオンライン教材サイトに指導アイデアを提供する

[研究推進事業部]

研究倫理教育を強化し不正防止を徹底、科研費採択率を5%向上、外部資金獲得を維持し、利益相反・輸出管理違反ゼロを継続、最新法令を確認・遵守する。

- 産学連携全般に係るリスクマネジメントに関する学内啓蒙活動の実施
- 研究活動に係る法令等の制定・改廃に対応した規程・細則等の制定・改廃の実施

A-02-01 国際教育の強化

国内外での研修・留学、海外からの留学生や研究者の受け入れ、学部のグローバルな取組やイベントなど、玉川大学が提供するさまざまな国際的な経験や学び、オン／オフキャンパスでのバランスの良いグローバル教育や国際共同研究を推進していきます。また、国際協働オンライン学修プログラム（COIL：Collaborative Online International Learning）の活用も推進していきます。なお、留学生の受け入れ体制は、K-12を含めた学園全体での体制構築を目指します。

入学者の中にいる外国籍の学生に対する受け入れ体制の確立および「全学的に英語も共通語」などの学生サポートを整備していくことで、留学生の確保を硬化します。英語および日本語を共通語と位置づけ、日本語および日本の伝統文化や風習などについて、学生同士が共に学ぶ機会を提供していくとともに、日本語を母語としない教職員や学生、留学生に対応していける体制を整備します。

【2029年度のゴール】

- オン／オフキャンパスでのバランスの良いグローバル教育の推進
(TAMAGO：Tamagawa Global Opportunities)
- 留学生の受け入れ体制の確立および全学的な「英語も」共通語
- 日本語および日本の伝統文化や風習などについて共に学ぶ機会の提供
(日本語教員養成に関わる学部教育への展開、ELFの実践、全人教育をグローバルに発信)
- 国際共同研究等の推進

【2029年度までに達成する目標】

- 留学生派遣（在学中に海外研修および留学経験を もつ学生）約 500 名/ 年
(4年間で全学生の約 30 %にあたる約 2000 名)
- 留学生受入（短期含む）約 150 名/年
- TAMAGO(Tamagawa Global Opportunities)イベントの一部を地域にも開放し、玉川コミュニティを広げる。
- 英語でも日本語でも対応ができる教職員を 50%とする。
- 必要書類及びホームページ記事などを複言語化する（まずは英語から）。
- International Students/Scholars 向けのホームページを開設する。
- 受入れ留学生が参加できる授業を提供する(日本語授業、Introto Zenjinなどの開設)。
- 国際共同研究 約 5 件/年

【2025 年度のアクションプラン】

[国際教育センター]

K-16 の国際教育計画を策定・周知し、危機管理対応文書を作成。大学では短期受入・留学プログラムの安定運用と見直しを行い、在籍管理を適正化。K-12 は交流の円滑化と教育的側面を強化する。

- SAE 留学・研修プログラムの充実
- 短期受入プログラムの充実
- 学生の留学・研修の派遣・受入支援体制を確立
- TAMAGO[国際教育交流]の拡充
- 海外への派遣および海外交流校からの受入実績人数の増加。(各 260 名)
- バイリンガルイベントを企画・実施 2 回
- 留学生のホームステイの受入先確保のための広報活動実施

[各学部共通の目標]

派遣・受入留学生の増加とプログラムの充実のために

- 新規留学先大学の開拓、受け入れ留学生が受講可能な授業の整備、Double Degree (複数学位) 制度の実現などを計画。※詳細は各部事業計画参照

[教育学術情報図書館]

大学の国際教育プログラムの推進内容を確認しながら、学び、研究、教育面で必要とされる学術情報資源の整備と利活用推進をはかる。

- 留学プログラム等提携先の地域(国や文化)に関する学術情報資源の整備と利用促進
- 学術情報資源のアクセシビリティ向上(HPの日英バイリンガル化—基本情報)

[教育博物館]

展示キャプションは日英併記とし、詳細解説は「ポケット学芸員」で補足。館員に主要英語フレーズを周知し、英語が苦手な職員も対応できるようにする。

- キャプションの翻訳作業
- 受付対応の場面を抽出し、英語のフレーズを作成する

[文学部]

- 次年度、学部内の 2 学科に共通する科目の開講に資するよう、日本語・英語による「言葉と心、言葉と文化、文化と心」を探究する

[芸術学部]

芸術学部の数多い取り組みにおいて、国際連携・地域連携に関わるプロジェクトを推進する

- 前年からの計画を検証し、具体的に試行する

[観光学部]

- 語学教育環境の充実として 学生派遣 20 名
- 新規留学先大学の開拓 1 校

[文学研究科]

- 英語教育専攻について学生の英語運用能力の把握を行う

[農学研究科]

研究・教育面で関係を強化すべき協定校を抽出し、互いの利点を活かした大学院教育連携を推進する。先進的な研究実績を持つ海外の大学と相互補完的な研究協力を推進し、また、共同研究を行う分野において合同で国内外の外部資金を獲得できるような強力かつ互恵的な戦略的パートナーシップを構築する。また、日本語および英語の HP を整備し、各教員の研究内容の紹介を国内外の研究者へ向けて発信し、海外と研究者との交流の足掛かりとし、国際共同研究へつなげる。

- 提携校との交渉、外部資金の申請
- 英語版ホームページの修正・公開
- 競争的資金（科研費など）への応募

[工学研究科]

院生が国際大会において英語で発表する件数を増やす。

- 院生の英語力の強化：TOEIC600 点以上の割合 10%
- 教育・研究活動の充実：院生との連名で発表件数 11 件
- 院生の研究倫理教育の実施：研究倫理講習 全員

[学術研究所]

競争的資金獲得のための申請

- 日本語・英語での HP 整備
- 競争的資金（科研費など）への申請と国際共同研究の実施

[ELF センター]

批判的思考を促すために、実生活の問題を活用し、対話や考える時間を確保する。適切なグループ設定と柔軟なルールで信頼と自由な意見交換を促進する。

- 教員がオンライン教材サイトに指導アイデアを提供する

A-02-02 学部横断型プログラムの開発 (STREAM の実践)

教員個々が持っている情報を共有するため、小規模のチームを作り、自由な発想で語り合える教員交流会を実施します。その中で学部横断型授業のシステム（組織）を構築し、全学 US 科目として学部融合型科目を開設します。さらに実践的 STREAM-Style の教育プロジェクト基盤を完成させるため、プロジェクトを立ち上げ、参加した学生にはオープンバッジ等の発行を行います。

新たなコミュニケーション手段（ハイブリッドミーティング等）を活用し、ハード面、ソフト面でも学部の壁を越えた連携を図ります。

【2029 年度のゴール】

- 学際的教員交流会の実施と学部横断型授業の運営組織の構築
- 実践的 STREAM-Style の教育プロジェクト基盤の完成
- コミュニケーション（共有手段）の充実
- SDGs をテーマにした学びの展開（「自然の尊重」の実践）

【2029 年度までに達成する目標】

- 全学 US 科目に学部融合型科目の開設（全学部履修可能）：5 件
- 実践的 STREAM-Style 教育の拡張：8 プロジェクト
- ICT 活用による新たなコミュニケーション手段を用いたプログラムの作出（ハイブリッドミーティングや資料共有など）
- 「自然の尊重」を実践するプログラムの継続

【2025 年度のアクションプラン】

[教学部]

学部の枠を超えた教育・研究を推進し、多様な価値観の融合による新たな価値創出を目指す。全学部の学生が参加対象の横断型授業を 5 科目以上開講し、ESTEAM 教育強化のため STREAM-Style プロジェクトの拡張と運営組織の構築を進める。

- 学部横断型授業の課題をまとめる。
- 実践的 STREAM-Style の教育プロジェクト基盤の内容について確認・検討を開始
- 学部横断型授業および STREAM-Style 教育プロジェクトのワーキンググループの土台作り
- すでに開講されている学部横断型授業の学生満足度等の調査を行う
- 他大学の事例調査を行う

[文学部]

- 学際的学科間連携科目の開講に備える

[観光学部]

学部横断型授業の運営組織の構築に協力しつつ、観光において現実課題としてあるアグリツーリズム（観光×農業）、アートツーリズム（観光×芸術）、スマートツーリズム及び観光 DX（観光×テクノロジー）などの先端的かつ実践的な学際的授業（プログラム）

を他学部と連携可能なものについて開発し、開講する。

- 連携対象学部とシラバス作成（1 学部目）
- 連携対象学部と協議を開始（2 学部目）

[教育学術情報図書館]

学部教育のめざす学部ごとの専門性の深化とともに融合的な視点から学術情報資源の提供を推進する。

- 「学びたい分野×学科」モデルによる学術情報の提供と利用推進
- 「STREAM プログラム」モデルによる学術情報の提供と利用推進

[脳科学研究所]

分野横断として開講されている工・農・芸の連携科目に脳科学の視点を加え、発想力を育成。また、全学部で数理・データサイエンス・AI リテラシーを展開し、文理問わず次世代社会で活躍できる人材を育成する。

- 学部間横断型授業への継続的参画 1 件
- 数理・データサイエンス・AI リテラシーの授業数の継続的拡大 2 件
- 他学部の学生の卒業制作などにおける専門的知識の提供 1 件

A-02-03 部門横断型プログラムの開発(K-20・継続学習の考えの取り入れ)

大学と大学院においては、学士課程、修士課程 5 年プログラムの実施、学士課程、修士課程、博士課程 7 年一貫プログラムの編成、さらに学士課程で可能な大学院科目を履修することで修士課程 1 年修了プログラムの開発を行います。

また、大学と併設校では、学士課程に必要な単位の早期取得と大学前倒し卒業の制度化を図ります。そのために大学、大学院のカリキュラムの見直しや部門横断型プログラムを企画する体制の構築を行います。

【2029 年度のゴール】

- 高校・大学・大学院（設置を含む）のアーリープログラムの実践
 - * 学士課程と修士課程 5 年プログラムの実施
 - * 学士課程、修士課程、博士課程 7 年一貫プログラムの検討
 - * 大学院専修教育職員免許状 1 年取得プログラム
 - * 学士課程に必要な単位の早期取得と大学前倒し卒業の制度化
- 併設校、学部、大学院、研究所の間の教育カリキュラムのさらなる交流
(学内研究施設を利用した特別授業や複合型授業の設定、部門横断型プロジェクト授業の開発など)
- 部門を横断して情報交換を実施。交流イベントを行うための企画・運営 部署の設定およびイベントの実施

【2029 年度までに達成する目標】

- アーリープログラム：2名／年 参加
- 学士課程、修士課程 5年プログラムのカリキュラム編成：3 研究科以上
- 学士課程、修士課程、博士課程の 7年一貫プログラムの編成
- 学士課程で履修可能な大学院科目を履修することで修士課程 1年修了プログラムの開発：30%以上可能
- 学士課程 1年次開講科目の履修を 1年間成績優秀な併設校の生徒に認め、大学進学後の既修得単位化
- 各学科に部門横断型の特別授業やプロジェクト型授業の開設：各学科 1 科目以上
- 部門横断型企画部署の設置
(交流イベント、インターンシップ、授業カリキュラムなど)
- 情報交換・交流イベント：各部署 1 回/年以上実施

【2025 年度のアクションプラン】

[教学部]

5年プログラムに関しては既に取り組み始めている教育学研究科・教職大学院での実施に向けて進める。工学研究科は教育学研究科・教職大学院の取り組みを参考にしながら 2027 年度から運用開始を目標とする。その他の研究科は実施の可否を検討。

アーリープログラム（学士課程の単位早期取得）については、法律の改正に伴い、実施に向けて計画を推進する。大学と併設校で運用の詳細を確認し、2026 年度の 12 年生から実施を目指す。あわせて、アーリープログラム終了後の大学院への接続の検討を行う。

- 教職大学院 5年プログラムの運用開始、検証、修正
- 学士課程・修士課程の 5年プログラム実施の可能性の確認
- 現行の高大連携プログラムの有効性に関する確認・点検

[各研究科共通]

- 学士課程、修士課程 5年プログラム実現に向けてプログラムの立案、500 番台科目（修士 1年時の科目）の見直しと履修の推進、教育課程表の見直し等を計画

[教育学研究科教職専攻（教職大学院）]

Tamagawa Five-year Program（学士課程、修士課程 5年プログラム）の運用過程で生じた諸課題への対応と改善。

- 履修指導体制、実習指導体制の検証と改善
- プログラム専攻者の満足度・成績評価の検証と改善

[脳科学研究所]

K-12 と脳科学研究所の連携・協働の実施と先端科学の観点に基づく高大連携の付加価値の共創。

- 高等部の「理数探究」との連携授業の継続的開催
- 海外大学希望者を対象とした留学相談の受け入れ

- 選抜された先端科学研究を目指す高学年生の希望者への研究指導
- 高校「情報」との連携、K-12の情報教育との意見交換

[量子情報科学研究所]

同じ学内に最先端研究が身近にあることを Secondary Program Div.・IB Div. (6-12) の生徒に伝える。さらに、大学進学で最先端研究の入口に立ち、大学院進学で研究者から直接指導を受けられることを周知する。

- 提供可能な内容を検討し、特別授業もしくは講演会の実施
- 見学会の実施

[学術研究所（人文科学研究センター）]

人文科学研究センターが開催している研究会・講演会の参加者を研究者だけでなく、高校生・大学生・大学院生にも広げて高等部・大学・大学院を含む部門横断型企画にしていく。

- 研究会・講演会、情報交換・交流イベントの実施

[学術研究所（K-16 一貫教育研究センター）]

院生・学部学生の研究への意識を高める機会を作るため K-16 一貫教育研究センター内外において、各部署がそれぞれの研究活動について情報交換する場を設け研究科と学部の交流を図る。

- センター内で研究に関する情報共有

[研究推進事業部]

- K-12 児童生徒、保護者、学部学生等を対象とした交流イベントの開催
- 教職員を対象とした研究所主催の情報交換会、報告会、交流イベントの開催
- 研究者同士が研究内容に関する情報交換等の交流を加速させるため、希望者が集えるような共通時間の設定
- 知的財産（特許や商標、意匠といった産業財産権の活用だけでなく、著作権等の啓蒙を含む）に係る研修会の開催
- 部門横断型の特別授業やプロジェクト型授業で生み出された成果に対応する著作権全般の取り扱いに係るガイドラインや取扱規程等の制定

[工学部]

工学部教員による併設校への出張授業の実施、併設校在學生と卒業生との交流を通し、併設校からの入学者数増大を目指す。

併設校からの入学者数増加のため

- 併設校への出張授業実施
- 併設校卒業生による体験談話会の実施
- 併設校生徒が履修する学士課程科目の開講 8 単位

[継続学習センター]

在校生向けには、キャリアセンターや学生支援センターとの連携によりセカンドスクールとして就職活動に役立つ公的資格、各種スコアの取得を目指した講座を開講する。卒業生、保護者、教職員には、学友会、教学部、学園教学部と連携し広報活動を行う。さらに、地域の方々に開かれた大学を目指し、本学の知の財産を公開講座の開講という手段で広報する。

- オンデマンド講座の開講 年間4件
- 玉川独自の講座の開講 年236件

部門間が交流することで、授業参観、行事参観や合同行事への参加などの機会を創出します。また、横断プログラムによる学内インターンシップの実施、職場体験授業の拡充を行います。

クラブ活動、サークル活動においては、K-20として一貫した活動を通じて強化クラブの育成を推進します。

【2029年度のゴール】

- インターンシップ制度を利用した部門間の職場体験授業の拡充
- クラブ活動、サークル活動における大学と併設校間での協力

【2029年度までに達成する目標】

- 学内インターンシップ・職場体験の実施
- オール玉川としてのクラブ活動・サークル活動

【2025年度のアクションプラン】

[学生支援センター]

K-12部門との連携により、玉川大学・玉川学園として一貫したクラブ活動における指導体制を構築し、K-16の玉川ブランドとしての一端を担うためK12-大学までのクラブ連携を行う。

- クリニック・合同練習会等を実施
- 該当クラブの選出

[玉川アスレチック・デパートメント]

総合学園としての特長を活かし、大学とK-12体育系クラブ活動の交流会・イベントを継続的に開催することにより、大学生、K-12生徒それぞれの成長支援に繋げる。

- 大学とK-12体育系クラブの合同練習を年1回開催し、本学ホームページへ掲載することにより、学内外の応援者を増やす
- 公式戦等を互いに（大学→K-12、K-12→大学）応援する文化を醸成する

A-02-04 社会とつながるコミュニティの形成（産官学連携の強化）

企業や自治体との包括連携や産官学連携の科目の開設や研究、インターンシップの実施など、学内外のプロジェクトを促進していけるプラットフォームを新設します。そのために、URA (University Research Administrator) の任用と研究コーディネートおよび知的財産の運用管理をする担当部署を設け、全学的な学際プロジェクトをはじめ、地域創生に繋がるコンテストやイベントなどを推進していきます。

【2029年度のゴール】

- コミュニティを形成するためのシステムづくり（産官学、URA、卒業生 など）
- 企業や自治体との包括連携や産官学連携科目の開設/研究やインターンシップの実施
- URA の任用と研究コーディネートおよび知財運用管理ならびに学内外のプロジェクトを促進するプラットフォームの新設（国際間研究、国際間教育、産官学連携教育などを横断的に推進）

【2029年度までに達成する目標】

- 機関名、町名、駅名が「玉川学園」（3つの玉）という全国稀にみる特徴を活かし地域創生に繋がるコンテストやイベントなどの場の提供
- 中核となる専門の担当部署の新設
- 企業・自治体との包括連携や産官学連携による科目を全学共通 US 科目として新設（授業外で取り組む場合は、評価するシステムを確立）
- URA (University Research Administrator) の任用
- 全学的な学際プロジェクトの推進：10 件/ 年
- 社会実装を担うプラットフォームの新設

【2025年度のアクションプラン】

[農学研究科]

自治体や産業界、あるいは社会で活躍する大学院修了生を招いて講義をしてもらい、社会とのつながりや大学院修了生と在学生の連携を深める。またそれにより在学生の学科の目指す人材像に合致するようなキャリア教育にも繋げる。

- 科目案の承認と外部講師の手配

[工学研究科]

工学研究科のブランド価値向上というテーマを実現するために、研究成果を世に送り出すための産学のネットワークの構築を目指す。

- 科目案の承認と外部講師の手配

[文学部]

地域の自治体の教育委員会と連携協定を締結し、学生の現場体験および当該地域の教員の研修の機会を設定。

- 地域の教育委員会および現職教員のニーズおよび大学のニーズ調査を実施
- 教員志望学生に対して、教育実習以外の現場体験のニーズ調査を行う

[農学部]

卒業生や近隣企業とコラボした自然豊かな環境づくりと、そこから生み出される生産物の社会への還元を、卒業生ネットワークグループ設立、農業法人を設立し登録した品種の栽培指導、学生への中大規模栽培や農業経営・流通について学ぶ機会の提供、スマート一次産業の研究と地域への還元、水耕栽培技術の確立、生産現場における先端技術の研究をもって実現する。

- ホームページや SNS 等、情報発信サイトの作成開始
- 農産研究センターの生産物の社会還元検討および計画

[教育学部]

産官学連携プロジェクトとしてのインターンシップ科目の実施・充実とインターンシップの効果的な実施形態の構築を目指す。

- インターンシップ受け入れ先の新規開拓
- インターンシップ受講者数の拡充

[芸術学部]

音楽学科においてクオリティーの高い合唱の研究と管弦楽団の充実を図る。

日本の第一線で活躍する指揮者、ソリストを招きベートーヴェン作曲交響曲第九番の全楽章演奏会の開催を目指す。

- 音楽学科2年～4年による合唱練習の充実
- 音楽学科全学年及び管弦楽団団員を中心としたオーケストラ練習の充実
- 大学音楽祭参加
- 市民オーケストラとの共演

[学術研究所（菌学応用研究センター）]

研究の推進および社会とつながるコミュニティの形成を目的に菌類ライブラリーを充実させ、有用物質の発見と研究を推進。専門家向け技術研修や市民・小中学生向けワークショップを開催し、菌類の魅力と実用性を広める。

菌類ライブラリーの充実化を図る

- 学内外の試料を用いて、微生物の分離を行う
- ライブラリーなどの微生物株をスクリーニングして、生理活性物質を生産する微生物を選抜する
- スクリーニングによって見いだした微生物の代謝を活性化させ、代謝産物の構造を明らかにする
- 自動化された微生物濃縮システムを開発するための、吸収剤およびフィルターを選定・試験する
- 地域の環境教育としての市民、小中学生向けの菌類ワークショップ開催

[学術研究所（生物機能開発研究センター）]

生物機能開発研究センター内にゲノム編集植物に関する情報交換サロンを設置する。産官学の研究者およびビジネスパーソンを参集し、ワークショップを行うことによって世界的な新しい情報を学修できる体制をつくる。また技術講習会を開催して、新しく発信される技術の習得を国内の研究者や企業人に伝搬できる活動を進めていく。将来的には、ベンチャー企業あるいはNPO法人の形態に成長できるよう推進する。

- 生物機能開発研究センターと植物育種学会のメンバー共催でワークショップを開催し、企業にも参加してもらう
- 生物機能開発研究センターと植物育種学会のメンバー共催で技術講習会を開催し、企業にも参加してもらう
- 学術研究所 HP のサロンのページをリニューアル

[教育博物館]

企画展や関連行事を開催し、博物館の活動をきっかけに地域や企業等との繋がりを形成し、所蔵資料の活用や学芸員との交流を通して本学のファンを増やす。

- 年1回の企画展の開催
- 企画展期間中にワークショップ等の関連行事の開催
- 企業等の活動を調査して提供できる所蔵資料の検討および提案

[ELF センター]

さまざまな国や背景の同僚と協力し、ELF を支えるアイデアについて話し合い、新しい視点を生み出す。

- 研究論文の著者と連絡を取り、専門的な関係を築く

[研究推進事業部]

「玉川学園」地域へのワークショップ開催など研究所、センターが行う地域貢献活動を定期開催できるよう支援し、本学の研究活動への関心、理解を高める。産官学連携の展開を支援し、本学の研究による社会貢献を一般に広く周知し、さらなる産官学連携や社会実装に繋げる。

「研究成果の活用」、「産学官連携の推進」、「社会実装の促進」を推進する。

- 研究シーズ集の作成及びホームページ等での公開
- 研究所、センターが行う地域貢献活動の支援実施
- 社会ニーズに基づく研究成果の権利化
- 研究サロンや産学官交流イベント等具体的な推進案の作成
- 学際プロジェクトの具体的な計画立案
- 展示会や産官学交流イベント参加によるアウトリーチ活動の推進

[継続学習センター]

地域の方々開かれた大学を目指し、大学の知の財産を講座の開講という手段で達成。

- 新規講座の開講 20件

A-02-05 新たな教えと学びの様式の確立

オンライン授業の導入が急速に進んできましたが、「対面」「オンライン」の二者択一ではなく、授業形態の見直しを継続的に行い、オンラインコンテンツを導入するとともに、PBL (Problem-based Learning/課題解決型学習)、反転授業、少人数・習熟度別授業など多様な選択肢を充実していきます。

【2029 年度のゴール】

- オンライン授業と対面授業を融合した学びと教えの New Normal 創造
- さまざまな授業形態（PBL や反転授業、少人数・習熟度別授業など）を一定数導入
- 自学自習用コンテンツの充実

【2029 年度までに達成する目標】

- オンラインコンテンツを整備：全授業科目 1/3
- 授業形態の現状を調査・分析
- PBL や反転授業、少人数・習熟度別授業形態：現在の 1.2 倍以上
- 自学自習用教材開発：全授業科目 20% 相当

【2025 年度のアクションプラン】

[ICT教育研究センター] （併設校での取組を含む）

オンライン授業に応じた話のペースや間の取り方、集中疲労（眼精疲労）の回避など、オンライン授業に適した講義手法を研究開発する。

さまざまな授業形態の導入や自学自習用コンテンツの充実に資するような研究開発の遂行（ICTの活用によるさまざまな授業形態の実現、ICTを活用した自学自習用コンテンツの普及）。

- オンライン授業に適した講義手法等の整理・改善
- 授業形態とICT活用の関係についての調査・分析・整理
- ICTを活用した自学自習用コンテンツについての調査・分析・整理
- ICT教育に適した学修支援や学修環境の整備や維持管理

[教学部]

学生の学修環境に応じて授業形態を選択できるようにする。基本的には「対面授業」、インターネットを利用した「双方向授業」、「オンデマンド授業」があるが、「対面授業+双方向授業」「対面授業+オンデマンド授業」を含めたオンライン授業も導入する。全科目の1/3をオンライン授業で実施できるよう整備する。

- 試験的導入として、全学US科目（10科目程度）および学科開講科目（1学年につき1科目程度）においてオンライン授業（同時双方向型）の運用開始・検証
- オンライン授業に関して実施方法やルール等を検討するワーキンググループを関連部署と合わせて発足
- オンライン授業の実施状況調査・分析し、ガイドラインを作成する支援をする

[各学部・研究科共通]

- オンラインコンテンツ（オンデマンドコンテンツ）の新規開発および既存のコンテンツの更新、オンライン授業の対応強化

[工学部]

工学部の基礎科目となる数学、物理学、プログラミング等について、成績優秀な大学院生、上級生によるチューターの導入等により強化する。また、人としての基盤ともなる倫理観を育む教育を強化する。それらの基盤の上に、失敗を恐れず試行錯誤しながら「挑戦を繰り返す」プロセスを体験するPBL、卒業研究、卒業プロジェクトを全学科で必修とする。

- PBL(Project Based Learning)、卒業研究・卒業プロジェクトの必修化
- チューター制度（数学・物理・プログラミング）を全学科で導入
- 倫理観を育む教育の内容を含む科目開講

[ELF センター]

国内外の研究者との協力による EMI（英語で学ぶ）科目の開発。

玉川大学に適した EMI 科目の教授法を開発し、事例を構築するとともに、EMI のカリキュラムの評価、教員の養成、さらに EMI に対応するための学習者の学力と英語力の養成を行う。

- EMI を含むカリキュラムを開発する。CELFL と玉川大学の各学部間で教員交流を促進する（他学部依頼）

[教育学術情報図書館]

大学部間の学びに則した学術情報の検索、獲得、活用を支援するための汎用的支援キームを構築する。

- アカデミック・スキルズ (academic skills) 関連の支援、レファレンスサービスの強化、自学自習の支援にも役立つパスファインダー(調べ方ガイド)の在り方に関する検討 (pathfinders)
- e リソースの整備と活用促進
- 「学びのロードマップ」の在り方に関する検討
- 利用者向けの講習会実施と事例紹介

[教育博物館]

- 開講科目のシラバスをチェックし、活用できると思われる館蔵資料がある場合は、博物館よりコンタクトを取る
- 活用の需要があると思われる資料の検討とデジタル化

[キャリアセンター]

学生全員がポートフォリオを活用して将来の目標を早期に設定。社会が必要とする力を理解し、大学生活でどのように身につけるか行動計画を作成する。定期的に、目標・行動計画の見直しを行い進路選択活動に有機的に接続する。さらに自分をPRするためのツールとして企業にも提示出来るようにする。

- 全学部実施される問題解決力測定の適性検査システムの結果を活用したキャリア支援の実施

就職支援システム”たまナビ”の利用率向上。

- 外部就職サイトには無い”たまナビ”のメリットを学生に周知
- キャリア関連授業・研修行事でのたまナビの活用
- UNITAMA との統合作業の実施・運用開始

A-03-01アントレプレナーシップ醸成のための取組

玉川大学の独自性をアピールするのに不可欠なのが、特に本学が推進している ESTEAM 教育。その枠組みは特定の学部間の組み合わせではなく全学で考えられるさまざまな連携を模索し新たなものを創出することです。これを実現するには、連携の統括をする URA (University Research Administrator) を中心に研究活動推進組織を強化することが不可欠です。さらに教育面では US 科目を中心に複合領域の科目を増強するとともに、教員に対して起業家精神を学ぶ機会を用意し、企業の立ち上げを図っていきます。

【2029 年度のゴール】

- 研究活動の推進による社会に貢献できる企業の立ち上げ
- アントレプレナーシップ醸成に向けたカリキュラムの充実（科目の開設）
- URA を推進する組織の充実

【2029 年度までに達成する目標】

- 起業の推進（大学院レベル）：1 社（収益法人）
- 複合領域を学ぶ全学共通 US 科目の開設
- 教職員の起業家精神修得
- URA 推進組織の設置

【2025 年度のアクションプラン】

[工学研究科・工学部]

工学研究科・工学部の学生・OB・OG の起業(通算 1) を目標に、工学研究科は、工学部の良き協力者として、ESTEAM 教育 (STREAM Style の教育) の推進への協力を戦略テーマとして掲げる。院生だけでなく、学部の学生たちにも、自ら研究活動を世の中に役立てるための起業を推奨すべく 教育活動を推進する。院生や学生たちに社会に貢献できる工学を目指す意義 を理解してもらい、アントレプレナーシップを持ってもらうために、起業に 関連する講習などを充実させる。

- 他部署との教育・研究交流：工学部、他学部、K-12 との協力 3 回/年
- アントレプレナー教育の実施：起業家講習会の回数 2 回/年
- STREAM Style の教育の基盤づくり：教員の研究交流会への参加 2 回/年
- SDGs をテーマとした科目開講(工学部)
- 学部横断・融合型科目の開講(工学部)

[経営学部]

起業、新規事業の立ち上げを実践的に学ぶ学科科目及びゼミナールの設置。具体的には、ゼミナールでの企業設立や玉川商品の経営学的サポート、学内のカフェ運営企画などを想定するとともに、金融機関、官公庁と連携した起業・後継者育成のための科目設置も視野に入れる。

- カリキュラム改定の承認、新カリキュラムを開始
- 教員（非常勤）採用計画の確定・承認
- 教員（非常勤）採用計画の策定・提案
- 既存ゼミナールでの試験的な運用・改善

[観光学部]

アントレプレナーシップ寄附講座または産学連携授業の開設。アントレプレナーシップの本来の意義をふまえ、単なる「起業のすすめ」とどまらず、観光産業に変革もたらしめることができるような人材を育成できる実践的で効果的な授業科目を、産学連携によって設計し実現する。複数年科目あるいは継続的な特別授業にするなどして、既存科目とは異なる指導方法を検討する。

- 連携可能な企業を求めて交渉
- 交渉先企業との連携プラン素案の検討

[教育学術情報図書館]

大学の教育研究推進に伴う教育研究成果公開場所として、電子アーカイブである「玉川大学学術レポジトリ」での成果公開支援を行う。

- 本学レポジトリへの論文搭載と定期的な情報公開

[脳科学研究所]

研究成果の特許申請、産学共同研究の立ち上げ、ベンチャー企業の立ち上げ、この一連の手続きをワンストップで対応できる体制を構築

- 特許取得の可能性についての検討
- 連携の可能な外部機関についての選定と連携検討の開始
- 関連機関からのヒヤリングと講演会の実施
- 市場調査の開始

URA (University Research Administrator) 推進組織を設置するため、研究成果をわかりやすく社会へ発信する体制、科学リテラシー教育体制、卒業生のキャリアパス支援組織の整備を行う。

- 研究成果の SNS・動画を含めた WEB での情報発信コンテンツの作成
- 脳研教員の研究に関する SNS・動画を含めた WEB での情報発信コンテンツの作成
- 研究科卒業生の同窓会の開催
- K-16 を対象とした科学リテラシーの講演の継続的開催

A-03-02 学部教育の可能性の追求

各学部がそれぞれ特色あるプログラムを開発して推進することが重要であり、その過程で繰り返し検証を行う必要があります。具体的には学部を超えた連携プログラムを提案し、具体化していくとともに、その前段階として競争的資金の導入も視野に入れ、学部間連携科目を開講していきます。

【2029 年度のゴール】

- 特色ある学部プログラムの推進
- 学部の特色を生かしたコンテンツ科目の海外大学との共同開発

【2029 年度までに達成する目標】

- 特色ある学部プログラム：各学部で新規プログラムの1科目以上の創設・実現化
- 学部間連携プログラム：各学部1科目以上常時開設（競争的資金を投入）

【2025 年度のアクションプラン】

[経営学部]

日本語と英語の両方で経営学を学ぶ学修アプローチのコースプログラム、DLP (Dual Language Program) による学びの充実を目的として新たな支援体制を構築し、運用を目指す。近隣企業、商店街の協力を受けながらより実践的に学びを深め、地域振興に貢献する。

ワーキンググループにおける作業に基づいて、新たな支援体制の構築に向けて具体的な検討を開始。

- 新たな支援体制に向けて、複数の検討会（英語、専門、海外大学との連携、産学連携、実践的な学びなど）を立ち上げる 各検討会年2回程度開催
- 産学連携プログラムの候補を複数あげる

[芸術学部]

「芸術による社会貢献」を掲げ、これまでも授業等を通じて産学官連携など、社会との接点を通じて数多くのプロジェクトを実施してきたが、新たに学生、教員から生み出されたアイデア、デザイン、作品の商品化を目指し、1点以上の成果をあげることを目標とする。また、単に商品化を目指すだけでなく、商品化するためのプロセスそのものを学修と研究の対象に位置付け、感性とビジネスマインドを掛け合わせ、新しい価値を創出する学部として、独自の強みを活かす仕組みづくりを実践する。

商品化に向けた計画を検証し、具体的なアクションを試行。

- 前年度成果の検証
- 販売するためのルートの調査、開拓
- 学内、学外との連携を模索
- 授業との連携を検討

[リベラルアーツ学部]

複眼的視野と問題解決能力の育成に向けての教育体制の確立を目標に2023年度から

の新カリキュラムにおいて、Human、Society、Culture、STEAMの4フィールドから2つのフィールドを学ぶダブルフィールド制を発足させた。ダブルフィールド制により、価値観の多様化・複雑化が進んだ社会において、複眼的視野や確かな判断力をもち、解決する能力を身につけ、積極的かつ協力的にかかわっていく中で、リーダーシップを発揮できる人材を育成する教育体制を構築する。

国際的視野の獲得、および社会貢献。

- 海外提携校の拡大
- 自治体との連携の拡大と充実

[教育学術情報図書館]

学部・大学院の専門領域に関する学術情報の利用促進を行う。各学部・大学院が購入した学術情報資源を中心に整理し、効果的な情報提供モデルを構築する。

- 新たな学術情報資源情報の追加および学部・大学院「学術情報利活用パッケージ」に関する在り方の検討

[キャリアセンター]

社会とのつながりを意識したキャリア教育プログラムの構築と実施。

大学1～4年生のキャリア教育構築を目標とし、授業や研修行事・キャリアセンター主催行事等で実施する。卒業生・企業向けアンケートを実施し、社会が求めている力と玉川生の現在の力を把握し、キャリア教育プログラムに反映させる。

- 卒業生・就職先企業へのアンケート調査の結果を、教育活動に反映させるための体制づくりとして「キャリア・就職指導部会」より「大学分科会」へ提起し、3つのポリシーとカリキュラムの点検・評価を実施

新たな追加カテゴリー

自校教育の充実、帰属意識の醸成を図るために、例えば強化クラブの観戦ツアーの実施、学友会会員数増を目指す取組の充実、卒業生を含めたイベントなどの企画を行います。

また、誰もが安心して安全に学べる教育環境を、学園全体として整備していきます。さらにインクルーシブ教育（共生社会）を目指して、該当部署の機能強化を図ります。さらにボランティア活動を統括する部署の設置、教職員の交流の機会のフォーマル、インフォーマルな面での確保を行っていきます。

【2029年度のゴール】

- 自校教育の充実、帰属意識の醸成
(強化クラブの観戦ツアー実施など)
- 安心・安全に学べる教育環境の構築
(駅から学園構内へ入ることができる歩道橋の実現など)

- ボランティア活動を統括する部署の設置
- 教職員の交流の機会の確保

【2029年度までに達成する目標】

- 課外活動の発展・充実
- 学友会の会員数：現状の1.5倍
- インクルーシブ教育を目指し、該当部署の機能強化：規模1.5倍

【2025年度のアクションプラン】

[学生支援センター]

障害のある学生を支援することにより、障害者支援のあり方、大切さ等を学ぶ場所、学ぶ機会として、ピアサポーター制度を確立する。

- ピアサポーター導入事例について学内ルールの作成
- 障害学生支援についての学園内での人材育成
- 関連部署と役割の共有と情報交換
- 学生委員会での研修会等の実施

新入生歓迎・七夕・ハロウィン・クリスマスなど季節感のある企画や、創造性のある企画を学生が企画・運営する。企画・運営については、学生が自ら組織する活動組織を立ち上げ、その金銭的支援、実施に向けての支援（指導・学内調整）を学生支援センターが担う。

- 企画の実施
- 自主的活動組織（公認サークル）の設置及び運営支援（計画的実施）
- 企画実施に向けた学生募集
- 会報誌の発行

[玉川アスレチック・デパートメント]

特別強化クラブが大会等で好成績を残し、大学の知名度向上に繋がるよう、新たな支援策を考案する。また、本学の児童・生徒・学生・教職員を対象とした体育系クラブ活動の観戦ツアーを企画・実施することにより帰属意識を高める。特別強化クラブの大会への応援のほか、学内での練習の見学を通して体育系クラブへの理解を深め、学内における応援者の増加を目指す。K-12及び大学においては学校行事や研修の中での実施、教職員は「働き方改革」も考慮しながら休日の参加について人事部と相談しながら案を作成する。

- 特別強化クラブ(女子駅伝チーム・エアロビックチーム)にゴルフ部を加え、「スポーツ特別待遇学生給付型奨学金」制度を利用した優秀な学生確保に努める
- 女子駅伝チーム・エアロビックチームにゴルフ部を加え、それぞれの応援体制について検討する

(2) K-12

K-12 では 2006 年、従来までの幼稚部、小学部、中学部、高等部といった、学校種毎の完結型の教育プログラムからの脱却を目指し、園児・児童・生徒の発達段階に応じた学習生活エリアを設定し、新たな K-12 教育プログラムへと移行しました。その翌年の 2007 年に IB プログラムを導入し、玉川学園の強みであった国際理解教育をより強化。さらに 2016 年に小学校課程に IB プログラムへの接続を目指した Bilingual プログラムを開設しました。また保護者の大きなニーズでもあった放課後プログラムとして、ES プログラムを幼稚部および 1-4 年生で導入。2021 年からは、ES プログラムを 6 年生以上へと発展。また、6 年生からの MYP プログラムスタートに合わせて、新 Division 体制へと移行しました。いずれの改革も、時代のニーズに応じながら、玉川学園の魅力を積極的にアピールすることで、教育の充実を図ったものです。

創立 100 周年に向けて、Tamagawa Vision100 を設定するに当たっては、従来から続けてきた K-12 一貫教育改革をより一層推進していくこと、そして「K-12 一貫教育学校」としての玉川ブランドを確立していくことを目標として掲げています。

B-01-01 全人教育の先駆者として、理論と実践教育の徹底

時代の変化とともに児童・生徒およびその保護者のニーズが多様化し、また外国籍教員や他校出身の教員など多様な考え方や背景を持つ教職員が増加しています。創立 100 周年に向けて、改めて全人教育を今日的な解釈に基づき共通の理念として確認し、確固たる土台の上に教育活動を展開していくことが必要と考えられます。

全人教育研修に関しては、各 Division の中でも計画的に研修を実施していきます。また授業研究、「教育研究」執筆等を積極的に実施することで、全人教育を土台とした教師力の向上を図っていきます。外国籍教員への全人教育研修は、全人教育の英訳版を配付するなど計画的に実施していきます。

従来も各学年、各学級裁量で実施されてきた自校教育を K-12 の視点で見直し、年齢に応じた全人教育の理解を図っていきます。園児・児童・生徒および保護者に共通の「玉川っ子」像を確立することで、三位一体の教育活動を推進していきます。

児童・生徒の評価に関しては、数値で表すことは難しい面はありますが、「学びに向かう姿勢の評価」「非認知能力の評価」「自己評価」「パフォーマンスの評価」など、児童・生徒の成長の様子や学修成果を見とっていくことが大切です。玉川教育の評価としてどのような評価軸が望ましいのか探っていきます。

【2029 年度のゴール】

- 全人教育の 6 つの価値と教育信条、玉川っ子像の今日的解釈を全学的に共有
- 全人教育等の今日的解釈に基づく学校運営の実現

【2029 年度までに達成する目標】

- 各教員は全人教育研修（研究会・「教育研究」執筆等を含む）に年 1 回以上参加
- 外国籍教員向けの全人教育関連資料の翻訳版を整備および全人教育研修を実施
- 教員に対する「全人教育」浸透度アンケート調査を実施（浸透度 85%以上）
- 児童・生徒に対する体系的な自校教育カリキュラムを編成し、各学年 1 テーマ実施
- 全人教育の理念を踏まえた評価の在り方を検討

【2025年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚部)]

園児/保護者/教員を対象とした自校教育の推進

- 園児を対象に、「玉川っ子」のめざす姿について講話を実施 各学期1回
- 保護者を対象に、「全人教育」に関する講話を実施 年1回
- 園内掲示物の整備（各教室、保護者共有スペースに創設者筆蹟、学園ポスターなど）

[Primary Div. (1-5)]

全人教育理解のカリキュラムや自校教育の実践から、玉川学園が求める人間観、子供観を明確にし、体系的なカリキュラムを構築する。道徳科として、小原記念館見学をどの学年のどの時期に実施するかを明確にし、さらに、小原先生の生い立ち記『少年の頃』を教材とした自校教育をカリキュラムに盛り込む。また、教員研修として全人教育論についての研修を行い、理解を深める。

- 全学年で全人教育に関わる活動が現在どのようなものが行われているか、また、今後どのような活動が可能であるかをリストアップし、教員全体で共有
- 教員に対して、全人教育の講話を実施
- 学齢に応じた全人教育の講話を実施

[Secondary Div. (6-12)]

全人教育等の今日的解釈に基づく学校運営の実現のため、全人教育理解のカリキュラムや自校教育の実践から、玉川学園が求める人間観、子供観を明確にし、体系的なカリキュラムを構築する。また全人教育の理念を踏まえた評価についても構築する。また、教員研修として全人教育論についての研修を行い、理解を深める。

- 前年度までの自校教育の振り返りを行い、新年度に向けてのアプローチの仕方を検討する
- 教員に対して、学内で行っている活動を共有し、全人教育の研修を行う
- 全人教育の理念に基づく生徒像・教師像の共通認識を構築する

[IB Div. (6-12)]

Further disseminate the concept of Zenjin Education throughout all non-Japanese teachers of the Division

- Incorporate Zenjin Education training into Staff Workshops; using both internal and external workshop leaders. Incorporate Zenjin philosophy into the induction process.

[学園教学部]

全人教育の今日的解釈の検討を体系的に進めていく。その上で、研修や自校教育の実践プラン、父母会活動の在り方などを策定し実施、検証をしながら改定し、意識の変化や浸透度についても定期的に調査し把握・改善していく。

全人教育の今日的な解釈に基づき、研修会や自校教育の実践方法を検討し試行。

- 部長・センター長による集中的な検討を部長連絡会等により実施
(全人教育の今日的解釈、研修制度、自校教育、英語翻訳等)
- 外国人教員向けの研修会等全人教育理解のための方策について調整・実施
- 自校教育実施について調整・実施

B-02-01 国際教育の強化

本学がこれまで積み上げてきた国際教育を再構築し、100周年に向けてさらなる充実を図るために、全ての提携校との交流のあり方を見直しや各教科で国際教育の視点を持ったカリキュラムの導入を行い、さらに外国語教育の成果(数値化されたもの)を明確に打ち出していきます。国際交流プログラムのさらなる充実と英語力の向上を図ることで、より海外を視野に入れた進路選択を促していきます。また、実際に海外に行かなくても国内、あるいは学内で実施可能なプログラムを積極的に開発し、K-12 在籍中に児童・生徒が1回以上参加できる体制を作ります。JPクラスおよびSecondary Div.では最終学年での英語力の到達目標を明確に示し、K-12 ELFプログラムの改善を図っていきます。英語力向上とともに日本語能力を十分に育てることができるよう国語学習を見直し、その成果の数値化を図ります。

【2029年度のゴール】

- 国際教育プログラム(日本文化も含む)の充実
- 外国語教育(多言語も含む)の充実

【2029年度までに達成する目標】

- 12年生までに1回以上国際交流プログラムに参加
- 国際交流プログラムへの参加人数を、年間、派遣400名、受け入れ400名、オンライン200名へ
- 海外大学合格数を50件以上
- K-12終了時、英検2級相当を80%以上、準1級相当を30%以上取得
(5年生英検3級相当80%以上、9年生英検準2級相当80%以上)
- 日本語運用能力を測定する試験を導入

【2025年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚園部)]

保育カリキュラムに合わせて8期に分けた英語カリキュラムを作成し、保育活動との連動性を重視する。新カリキュラムの完成・実施後は、各学年の学習内容の改訂や活動の改善につとめ、必要に応じて更新をおこなっていく。

言語教育(2言語)を中心とした教育カリキュラムの更新

- 英語カリキュラムの完成(年少～年長)
- 「年長後期接続プログラム」における言語活動、表現活動の充実と内容の体系化
- 「年長後期接続プログラム」におけるESTEAM教育に関連づけた活動の充実と内容の体系化
- 乳幼児の言語発達に関する教員研修の実施

[Primary Div. (1-5)]

JP クラス、EP クラス共に Bilingual 教育としての英語プログラムを実践し、確かな英語力の育成を図る。また、英語検定に関しても数値目標を達成する。

JP5 年生では英検 3 級相当 70%以上取得 EP5 年生では、英検準 2 級相当を 100%取得を目指す。JP クラスではリスニングとスピーキングを中心とした、EP クラスではリーディング、ライティングを重視したカリキュラムが構成されているが、それぞれの英語力を一層高める指導方法の確立を目指す。さらには、IB と Secondary の教員と連携を図り、英語教育の充実を図る。

国際交流の機会を積極的に設定し、国際教育の充実を図る。また、JP クラス、EP クラスともに英語力の向上を図るとともに、指導法の向上に努める。

●5 年生対象（希望制）に国際交流プログラム（豪州クィーンズランド州にあるロックハンプトン・グラマー・スクール訪問）の充実を図る また、海外からの児童、生徒の訪問生を積極的に受け入れる

JP クラスは週 5 時間の英語授業を通して英語に親しみ、今後もリスニング、スピーキング能力を高める学習方法の確立を目指す

●EP クラスでは、IB 教員と情報交換の機会を多くし、教材の摺り合わせなど連携を密にしていく

●ELF 教員と BLES 教員による英語指導に関する研修を実施

[Secondary Div. (6-12)]

現在、6～8 年生では大学教員との連携のもと、英語教材を繰り返し学習することにより、リーディング、スピーキング能力を高める学習方法の確立を目指して研究を進めている。この 2 技能の向上を通して、英語への意欲を高め、力を身につける。玉川学園の児童生徒にあった教材やのを作成する。

中学校課程において大学教員と連携し、リーディング、スピーキング能力向上

●大学教員との連携のもと、カリキュラムの検討や新教材の開発を行う

●ELF 教員と日本人教員のカリキュラム連携をさらに強化する

[IB Div. (6-12).]

Further highlight 'internationalism' in the domestic and school lives of the students.

●Continue to expand the International Day, including outside speakers, to inform and deepen students' understanding of national, regional and global issues from the perspective of internationalism.

[国際教育センター]

派遣プログラムに参加した児童・生徒が在校生に向けてプログラムの内容や現地での体験についてプレゼンテーションする機会を全実施プログラムにおいて設ける。

学内向け国際教育センターコンテンツの内容を更新し機能を拡充する。

海外への派遣および海外交流校からの受入実績人数を、それぞれ 260 人とする。

- 海外交流校を新たに開拓し、新規プログラム開発（受入・派遣）1件
- 前年度に派遣プログラムに参加した生徒が在校生に向けてプログラムの内容や現地での体験についてプレゼンテーションする機会の設定 3回
- 危機管理体制の強化と事前指導の実施
- 学内向け国際教育センターコンテンツの内容の更新 年2回

B-02-02 部門横断型プログラムの開発（K-16・継続学習の考えの取り入れ）

本学園では、これまでも一貫教育体制や大学とのワンキャンパスの環境を活用した種々の K-12 横断プログラムや大学連携プログラムを実践してきました。これらは VUCA の時代に必要とされる新たな学力観に基づく能力を鍛える格好の機会となっています。OECD Education 2030 プロジェクトの示す Learning Framework では、転移可能な知識・スキル・態度の学びをとりわけ優先するべきと言われており、本学園においても、このような場を超越した学びを通して、さまざまな局面に転移可能な能力の育成を、より一層推進していきます。

そのため、横断型のプログラムを企画・構築し、新たな学びの環境を生み出すことをミッションとする HUB 部署を創設し、横断プログラム開発・運用の特段の効率化と推進を図ります。

【2029 年度のゴール】

- K-16 を横断する HUB 部署の運用

【2029 年度までに達成する目標】

- HUB 部署が K-12 横断プログラムを年間 10 件以上開発
- 大学・研究所との連携プロジェクトを年間 5 件以上実施

【2025 年度のアクションプラン】

[Primary Div. (1-5)]

サマープログラム及び総合科などの教科学習として実施している大学との連携プログラムをカリキュラム化して安定した実践を図る。

「教育研究」に大学との連携プログラムを実践研究として示し、その有効性を示すようにする。また、大学の教員に指導を受ける機会を増やすことにより、より専門性のある質の高い教育を受けられるプログラムを構築する。

大学との連携活動に関して現状を把握し、見直しを図る。

- 全学年で大学との連携に関わる活動が現在どのようなものが行われているか、また、今後どのような活動が可能であることをリストアップし、教員全体でシェアする。
- 大学との連携プログラムを各学年で 1 回実施する。

[IB Div. (6-12).]

Offer more opportunities for IB students to utilize the range, experience and facilities of the wider Tamagawa K-16 campus.

- Investigate and develop new Independent Study (jiyukenyu) opportunities that link with Tamagawa University's professors, classes and facilities, to more efficiently utilize the school's human and physical resources.

[学園教学部]

スチューデントサポート基金、小原國芳教育学術奨励基金、企業からの寄付金、外部助成金、補助金など、経常費以外の資金を活用し、多様な機関との協働的な取り組みによる学習効果を積み上げていく。その上で HUB としての機能をもつ部署（または担当）を創設し、効果的・効率的な運用を目指していく。

HUB 部署の設置をめざし HUB 機能を高める。

- ヒアリングで得た各ディビジョンの部門・部署連携の現状や課題を整理
- ASC 各課、大学各部門との連携によるプロジェクトの検討に着手、一部試行。将来の HUB 部署創設に向け事例を増やす。
- スチューデントサポート基金、小原國芳教育学術奨励基金、企業からの寄付金、外部助成金、補助金など、経常費以外の資金をベースに様々な活動が展開しやすい支援・体制・仕組みの構築に着手

B-02-03 社会とつながるコミュニティの形成（産官学連携の強化）

学校での学びが社会とどのように関わっているのかを自覚させることが児童・生徒の主体的な学びに繋がります。今般の学習指導要領改訂においては「社会にひらかれた教育課程」が改訂理念を表すキーワードとなっています。こうした学びの方向性を受け、学校を超えて社会をフィールドとした学びの重要性がますます高まっています。そのような環境の中で、児童・生徒が各教科で得た知識を統合的に活用すること、またはその必要性を感じる経験をしていくこと、非認知能力を鍛えていくことを目指します。

児童・生徒の学校での学びをより実質的なものにするためには、児童・生徒自身がそれぞれの将来の展望を抱く必要があります。そのため、発達に応じた新たな体系的キャリア教育の充実を図っていきます。

【2029 年度のゴール】

- 地域、企業、大学等と連携プログラムの強化
- K-12 一貫キャリア教育の充実

【2029 年度までに達成する目標】

- K-12 在学中に連携プログラム（ロボット、ELF、脳科学、アート、音楽等）を 2 回以上受講（Primary で 1 回、Secondary・IB で 1 回）
- 近隣周辺の子供たちを対象とした Secondary・IB 生による課外活動プログラムを年間 5 回以上実施
- K-12 キャリア教育セクションを設置し運営を開始

【2025 年度のアクションプラン】

[Secondary Div. (6-12)]

SDGs 目標達成への取り組みを、企業や行政や大学などとのコラボレーションで玉川学園の企画として発信する。(2029 年度までに全学年実施を目指す)

数年前から行っている企業や行政との協力のもと、脱プラスチックへの取り組みや再生可能エネルギーの学習を通して築いたものを、玉川学園から世界に発信できるような取り組みとして醸成させる。また、学園都市を目指した地域との関わりから、よりよいまちづくり、創造し続けるまちづくりを目指した取り組みを断続して行う。地域、企業、大学との連携の模索

- 企業の協力のもと、SDGs の授業を教科連携で行う 各学年 1 回
- 町田市などの官庁との連携授業を実施する 年 1 回

[学園教学部]

K-12 一貫キャリア教育の充実

K-12 キャリア教育セクションを設置し、運営を開始する。各ディビジョンにおけるキャリア教育の現状と課題を整理し、体系的なキャリア教育の在り方を検討する。見直しをしながら運用していく。

- キャリア教育の現状と課題を整理
- 各ディビジョンにおけるキャリア教育の現状と課題を整理

B-02-04 新たな教えと学びの様式の確立

本学園が目指す教育をより効率よく実践するために、適切なカリキュラムのアライメントと教科横断を実現した K-12 一貫教育学校の実現を目指します。それにより、在校生や保護者の満足度を高めていきます。

EdTech を「教育におけるさまざまな新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組」と定義した上で、さまざまな教育活動において EdTech およびオンライン授業をさらに効果的に活用していきます。

本学園が創立以来大切にしてきた「自由研究」、思考スキルの習得や表現力の育成を目指す「学びの技」、そして、複数の教科で連携を図りながら進める「教科横断型授業」「STEAM 教育」等、全ての探究型の学びをさらに充実させていきます。

各種データの規格化・効率化により、データの共有・連携を行い、学習関連データの利活用体制を構築します。また、データベース化に際しては、学習状況の「見える化」による個に応じた指導を推進します。

【2029 年度のゴール】

- EdTech の推進
- STEAM 教育・探究型学習の充実(学びの技・自由研究・教科横断型学習・STEAM 教育)

【2029 年度までに達成する目標】

- 個別最適な学びに対応するための EdTech を充実させ、児童生徒、保護者の満足度 85%を達成する
- 学習関連データのデータベース化
- 自由研究を STEAM 学習（総合的な探究の時間を充当）として位置付け、科学的な手法による探究学習の場とする。2029 年度までに学外での研究発表数を増やす（数値目標は検討中）
- 探究型学習ワークショップを開催(国内・海外)
- K-16 プログラミング教育のカリキュラムを完成させ、実施する。2025 年には中学校段階に教育課程特例として教科「情報」を設置することを目指し、小学校プログラミングと高校の情報とにアライメントを確保する

【2025 年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚園部)]

幼稚園部の教育年限（3 ヵ年）における「学びのプログラム」の体系化をめざし、3 ヵ年（年少～年長）にわたる言語教育プログラムと表現教育プログラム、年長後期の小学校接続を意識した「チャレンジプログラム」を再構築する。

言語教育（2 言語）を中心とした教育カリキュラムの更新

- 「年長後期接続プログラム」における言語活動、表現活動の充実と内容の体系化
- 「年長後期接続プログラム」における ESTEAM 教育に関連づけた活動の充実と内容の体系化

[Primary Div. (1-5)]

探究型学習ワークショップに積極的に参加し、5 年生のプレゼンの機会を作り、スキルアップを図り、思考力の育成を目指す。

3 年生からの「学びの技」の学習を充実させ、探究型学習のあり方を探り、5 年生のプレゼン発表へと系統立てた指導を行う。

授業や学びの技などを通して、学びの楽しさや学び続ける意欲を身につけ、自ら課題を設定し、その課題を解決する能力を身に付ける。「教育研究」に学びの技の実践研究を示し、その有効性を示すようにする。

学び続ける意欲を養いつつ、国語と算数を基盤とした基礎学力の向上を図るとともに、主体性があり、創造力、探究的な思考力を身に付けさせる学習を実践する。それを具現化する上での日課の検討を図る。

- 教員各自、授業研究会などに参加する。（年 1 回）
- 生涯学び続ける意欲や創造力、探究的な思考力を養うカリキュラムの検討実施
- 探究型学習ワークショップへの積極的な参加

[Secondary Div. (6-12)]

探究型学習ワークショップについて、全国の教員はもちろんのこと、受験希望の保護者、さらに、受験生も参加できる内容にする。教員、受験希望の保護者、受験生が参加できる探究型学習ワークショップを開催する。授業や自由研究などを通して、学びの楽しさや学び続ける意欲を身につけ、自ら課題を設定し、その課題を解決する能力を身に付ける。そのためには、創造力、批判的思考力を身に付ける必要がある。これ

らの能力を醸成するためのカリキュラム作りを構築する。

学び続ける意欲を養うとともに、主体生があり、創造力、批判的思考力を身に付けさせる学習を実践する。

- 教員各自、授業研究会などに参加
- 「情報」の授業において、縦につながるカリキュラムを浸透させる
- 各教科で「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の場」とするための研究の継続検討を行う

[アカデミックサポートセンター]

EdTech の推進

学習関連データのデータベース化を進める。

各ディビジョンや学園教学課と連携し、各種データの規格化を図り、データの共有や利活用につなげる。総務部情報基盤システム課と連携し、学習関連データのデータベース化に向けて校務システムを更新する。学習状況を「見える化」し、個に応じた教育活動への利活用につなげる。

進路相談室と連携し、図書・情報活用推進室で管理している各種検定試験のデータを共有し、教育活動への活用につなげる。

- 進路指導室と連携し、それぞれが実施している検定試験の情報を共有
- 共有したデータを分析し、各ディビジョンにフィードバック

探究型学習の充実（学びの技・自由研究・教科横断型学習・STEAM 教育）

探究型学習ワークショップを開催（国内・海外）する。

K-12 の探究型学習の成果を PrimaryJP クラスや Secondary の成果は国内に向けて、PrimaryEP クラスや IB の成果は海外に向けてワークショップ形式で発表する。探究型の学びをさらに充実させるため、教員向けのワークショップを開催する。

MMRC が各ディビジョン・学園教学課と連携し、探究型学習に関して K-12 の園児・児童・生徒が体験できるイベントの提供と、教員向けワークショップを開催する。

- K-12 の園児・児童・生徒が探究型学習を体験できるイベントを提供
- MMRC 主催で探究型学習に関する教員向けワークショップを開催
- 次年度以降の継続開催に向けて、各ディビジョン・学園教学課との協力体制を構築

B-03-01 「個性や能力の最大化」をはじめとした K-12 教育の可能性の追求

本学園では 2006 年度の教育改革以降、K-12 一貫教育を実施したことでカリキュラムの一貫性や指導の連続性が生まれました。そして、その後の新しいディビジョン体制および新学習指導要領の下、社会の変化に合わせた教育内容や指導方法により、K-12 一貫教育のさらなる可能性を追求していきます。

本学園の教育プログラムによって、子供たち一人ひとりが持っている個性と能力を最大限に引き出せるよう、また確実な修得に至らせことができるよう個別最適化された学びを提供します。

本学園はEPクラスやIBがあるようにバイリンガル環境が定着してきていますが、どのディビジョンや学年においても授業・行事等をバイリンガルで実施できるよう、K-12全体に拡大します。

玉川的环境およびコンテンツを生かした特色あるESプログラムをK-12全体で展開することで、玉川教育のより一層の充実を図っていきます。

【2029年度のゴール】

- K-12 一貫教育学校の実現
- K-12 教育プログラムの個別最適化
- K-12 バイリンガル環境の拡大
- K-12 ESプログラムの充実

【2029年度までに達成する目標】

- 各部定員の安定的な充足
- K-12 新カリキュラムを検証し再構築
- バイリンガル授業およびバイリンガルイベントを実施
(授業実施率 20～30%。各学年年 2～3 回程度のイベント実施)
- K-12 ESプログラムの完成、参加者満足度 85%以上、土日および長期休暇中のプログラムの実施

【2025年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚部)]

個々の育ちの「見える化」を図る。

ポートフォリオに関する研究を推進し、教員研修を実施する。

個々の成長をとらえる視点を明確にし、わかりやすく記録する方法等について話し合い、ポートフォリオのあり方について検討を進める。現行の計画・記録の形式を活かしながら、各子どもの個性や能力を的確にとらえ、柔軟に伸ばしていくための記録形式を構築していく。

言語教育（2言語）を中心とした教育カリキュラムの更新

ポートフォリオ研究を主軸とした教員研修の実施

- 英語カリキュラムの運用（年少～年長）
- 外部講師によるポートフォリオに関する研修の実施
- 園内研修（研究授業）と振り返り（授業評価/子どもの姿や成長の捉え）の実施
- 週日案（保育計画/記録）に関する討議会を実施

[アカデミックサポートセンター]

K-12 延長教育プログラム(ES)の完成を目指し、中長期的には、K-12 の園児・児童・生徒の安全安心を保ちながらその時々々の要望に応じた講座の設定ならびに SH の運営を行う。年度末には保護者アンケートを実施し、満足度 85%以上を目指す。

- SH の運営について、受講状況・実施状況からの分析をさらに進め、内容を精査
- 講座の運営について、継続状況・アンケートからの分析をさらに進め、内容を精査
- 久志農場でのオータムキャンプ実施

[学園教学]

各部の安定的な定員充足のため、幼稚部・Secondary の入学者確保において具体的な志願者増員方策を実施。併せて、将来に通用する学校の在り方を模索し、他校の事例研究や文部科学省との協議を重ね、卓越した K-12 一貫教育校の実現を目指す。

志願者ニーズをはかり、幼稚部、Secondary の広報に反映、志願者増をはかる。

- Primary 幼・Secondary を中心に改革案取り纏め・推進
- K-12 一貫教育学校の実現に向けた先進校視察・企業訪問による情報収集・分析（特に国内インター校やイエナプラン、1 条校で IB 校、単位制・通信制で生徒を集めている学校、民間で先駆的なカリキュラム取り組みをしている企業、教育支援に関心の高い企業など）

[国際教育センター]

バイリンガル授業、及び、バイリンガルイベントを実施する。

（中長期的には、各学年年 2～3 回程度のイベント実施。）

バイリンガルイベントについては、2023 年度から 2025 年度にかけては国際教育課主体で企画・運営を行い、2026 年度からは生徒主体での企画・運営へとシフトさせる。

- 外国籍教員による異文化学習プログラムの実施 2 回
- 受入プログラムにおける各 Division 正課授業への参加時間数の増加への支援
- 留学生のホームステイの受入先確保のための広報活動として各 Division ならびに保護者に対してホームステイ受入への理解・協力を求める広報の実施

新たな追加カテゴリー

各項目に教員研修に関する内容が記載されていますが、これは特色ある玉川教育の実践の中で、いつの時代にも教員の人材育成が重要であることを示しています。そのため、教員に対して人材育成プログラムの開発や適正な評価基準の構築が必要となることから、新たなゴールとして「教員人材育成プログラムの開発と、教員評価の構築」を設けました。

【2029 年度のゴール】

- 教員人材育成プログラムの開発と、教員評価の構築。
- 安定的な志願者確保に繋がる新たなプロジェクトの検討

【2029 年度までに達成する目標】

- 教員業務を整理し、業績を可視化できるシステムを構築。人事部と協力して教員の評価のあり方とインセンティブについて方向性を示す
- 制服の採用、給食弁当導入、食堂及びドミトリーの設置、個に応じた校舎や教室のデザイン、玉川の環境を生かした新たな課外活動の創設、スクールバスの導入など、保護者及び受験生のニーズに応じた方策を実施

【2025 年度のアクションプラン】

[Primary Div. (幼稚部)]

志願者増に繋がる新たなプロジェクトの検討。

アカデミックサポートセンターとの連携。

- 「スターレックドーム」 活用のためのプログラムを継続〔園児/保護者：年1回〕
- 「マルチメディアリソースセンター」 活用のための保護者啓蒙活動、園児向けプログラムを継続〔園児/保護者：年1回〕
- SH、SH「朝あずかり」、ランチサポートの適正運用
- SH room の環境改善に向けての検討

[学園教学部]

教員業務を整理し、業績を可視化できるシステムを構築。システムに基づき策定した人材育成プログラムを実施。

多方面から教員の在り方を見直し、教員の業務を整理する。その上で、教員の業績を可視化できるシステムを検討・構築。適切な人材育成プログラムを検討・構築する。教員業務の在り方を検討するための基礎的な準備を進め、教員データベースの要件を設定する。

- 教員業務（各職種の勤務条件、担当時間、校務、クラブ指導など）の現状を把握
- 教員データベースの構築を進め、教員の教育・研究活動や業績の可視化を推進
- 教員研修の場等を通して、安定的な志願者確保に向けたアイデアを集め、中長期目標に設定する

(3) 法人・収益事業部門

少子化による学齢人口の減少、65歳以上の人口に占める割合が29%を超える超高齢化、経済発展の鈍化と国家財政の逼迫に伴う私学助成の削減など、私立学校を取り巻く環境が厳しさを増しています。また、地方私立大学の公立化や、1つの法人が複数の大学を傘下に置いて運営する「アンブレラ方式」の推進、大学間の学部譲渡などの制度も始まっています。また、学校法人のガバナンスに関する制度が大きく変わる可能性があり、今後の動向に注視が必要です。

一方、教育機関として、教育の質的転換、社会貢献、産学間連携や国際化等グローバル化への取組、Digital Transformation(DX)、Green Transformation(GX)、Society5.0時代や国連が採択したSDGsに向けた人材育成が求められています。こうした教育の多様化と高度化、社会からの要請に加え、施設・設備のさらなる充実、校舎の耐震化等安全・安心のための教育環境の整備、新型コロナウイルス感染症拡大の防止および学生・生徒支援など資金需要は増加しています。老朽化した施設は新耐震化率100%を目指して、耐用年数50年を目安に解体が必要となり、その実施には多額の解体費用が発生します。さらに、新たな施設・設備の整備等に付随して維持管理費が増加するほか、学校法人会計基準に則り計上される基本金組入、減価償却額、未償却帳簿価額の処分差額等の現預金の支出を伴わない費用が、収支に大きな影響を及ぼしています。そのため、多様な教育・研究活動に取り組むためには、財政基盤の安定が不可欠であり、学生・生徒の定員確保の継続が課題となっています。

法人・収益事業部門の中長期目標を策定するにあたり、大学部門、K-12部門の目標設定を実践・実現するための資源「ヒト(人材育成/人事施策)・モノ(組織/環境整備)・カネ(財務戦略)・情報(収集/活用/発信)」の確保を前提にしました。経営基盤の安定が法人の使命と考えています。

C-01-01 全人教育の先駆者としてのイメージ確立

K-12から大学・大学院までの一貫した教育体系の構築、先端領域における研究と教育の推進、世界で活躍できる人材の育成、キャンパス(教育)環境のさらなる充実等、学校全体の質保証としてTamagawa Qualityの追求を、大学、K-12部門とともに法人・収益事業部門も推進していきます。特にTamagawa Quality追求の成果を可視化し、学内に周知徹底していく仕組みを構築し、実施します。

【2029年度のゴール】

- Tamagawa Qualityの追求「質保証の可視化・教職員への周知」

【2029年度までに達成する目標】

- 可視化・教職員への周知 2029年100%

【2025年度のアクションプラン】

[教育情報・企画部]

Tamagawa Vision100(2029)の進捗状況を、推進するブランディングプロジェクトの活動展開にあわせ、適時会議体を通じて情報発信する。

- 教職員への周知方法の見直し
- 部署別中長期目標の精査およびデータベースの構築・本格運用

第4期大学認証評価を受審し、「適合判定」を受ける。評価結果を学内外に公表し、課題を学内に周知する。（根拠：学校教育法第百九条）

社会情勢の調査分析および法改正への対応を行う。

- 大学基準協会の認証評価（機関評価）、教員養成評価機構の認証評価（教職大学院）それぞれ受審し「適合」認定を得て、結果を公表

All Tamagawa で全人教育100年の歴史と Tamagawa Vision 100(2029)を共有し、学生・生徒・児童・園児は自校教育をとおして愛校心を育み、教職員は自校教育の推進や全人教育の研修・受講をとおして玉川学園・玉川大学への理解をより深めます。また、学園史の資料を整備し公開することで、愛校心や帰属意識の醸成を図ります。

【2029年度のゴール】

- 自校教育の徹底・帰属意識の醸成

【2029年度までに達成する目標】

- テーマ別研修「全人教育について」の受講率2029年100%、学園史アーカイブ2029年運用開始

【2025年度のアクションプラン】

[総務部]

学園誌アーカイブを2029年度までに、教育情報・企画部および教育博物館と協働し完成させる

- 学園誌アーカイブ作成のスケジュールに沿って実行

[人事部]

玉川学園の強みである「全人教育」を、あらためて学び、実践することで自校教育の徹底を目指す。また、世代別や世代を超えた研修を実施することで、玉川っ子教職員としての団結力を深め、帰属意識を高めることを目指す。

大学生レベルの「全人教育」をすべての教職員が理解したうえで、一人ひとりが他者へ説明できるようになる。

- テーマ別研修「全人教育③」の開講 年1回
- 研修「全人教育」のアーカイブ化
- 教職員の一体感が体感できる行事の企画・立案・実施

創立者小原國芳が、日本で初めて「全人教育」を提唱してから 100 年。2021 年度は「全人教育提唱 100 年記念シンポジウム」の開催をはじめ、さまざまな広報媒体を利用して玉川学園が「全人教育の先駆者」であること、また「全人教育」の魅力やその意義を広く社会に発信しました。今後も「全人教育の先駆者」である玉川学園・玉川大学が全国に知られるよう広報活動を強化していきます。認知度（知名度）の上昇は玉川学園・玉川大学の志願者・入学者の安定的な確保につながるものと考えています。

【2029 年度のゴール】

- 認知度（知名度）の上昇

【2029 年度までに達成する目標】

- 2022 年に行われた対外的調査の結果をもとに目標を策定

【2025 年度のアクションプラン】

[教育情報・企画部]

- 部門間横断での入試にフォーカスした広報戦略策定のため学内各関係者による話し合いの場を設け、法人全体の機能を見据えた広報戦略を策定

C01-02 教育・研究環境のさらなる充実

パンデミック等に伴う変化の激しい社会状況への対応も踏まえ、GIGA スクール構想の推進、Society5.0 への取組、SDGs 対応等、未来の学校を視野に入れて時代に即した教育・研究環境の整備を図ります。さらに、K-20 として学内環境の充実、未来の教育・研究活動を支える新規施設の役割と利用計画の策定、学修施設・課外活動施設の充実、カーボンニュートラルの推進、耐震化率 100%達成に取り組めます。

また、変化する社会や多様化する業務に対応するため、さらなるインフラ整備とデジタル化により ICT 環境の向上を図り、DX 推進に取り組み変革を促します。

【2029 年度のゴール】

- 未来の教育・研究活動を支える環境の整備

【2029 年度までに達成する目標】

- DX 化・ICT 活用をふまえた環境の整備
- K-20 を視野に入れた教育体制の構築
- 各建設計画において Co2 排出量 40%削減
- 耐震化率 100%

【2025 年度のアクションプラン】

[総務部]

- 建築マスタープランの共有
- DX 化と ICT 活用の切り分けによる、環境整備
- 環境整備案の策定

- 玉川学園 Network 更改 Phase1 の実施
- Notes から新グループウェアの部分的移行開始
- 新仮想基盤の運用開始

C-02-01 国際教育の強化

21 世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、海外留学（留学生の受け入れも含む）・研修の実施増、ESTEAM 教育の推進、国際バカロレア（IB）クラスや国際教育プログラムの充実を図るための体制を整備します。特に職員の英語力向上に取り組み、複数言語による業務の対応を推進します。

留学生の受け入れ強化を図るために、留学生への経費面・施設面における支援体制を整備します。

また、K-20 として一貫して国際教育を推進し、その運営を取り仕切ることのできる部署の設置を目指します。

【2029 年度のゴール】

- 複数言語による対応が可能な体制整備

【2029 年度までに達成する目標】

- 職員の語学力向上
- 留学生の受け入れ強化
- 学園全体の国際教育を考える部署の設置

【2025 年度のアクションプラン】

[人事部]

職員の語学力（主に英語）を向上し、外国籍教員や留学生の支援、学外への発信や渉外を活性化する。

外国人教職員の定着に向けた対応、日本人教職員の語学力向上、外国人留学生に対応できる教職員の育成

- 規程・Notes 掲示等学内文書の日英対訳表記の部分導入
- 語学スキルの向上など国際教育推進に係る研修の検討
- 外国人留学生受け入れを担当する教職員の育成

C-02-03 部門横断型プログラムの推進（K-20・継続学習の考えの取り入れ）

幼稚部から大学・大学院まで同一のキャンパス内に集う独自の一貫教育を展開している強みを生かし、教育・研究活動における部門を横断するプログラムの実施や連携を図ることができるよう、職員の部門や部の垣根を超えた人事交流を促します。プロジェクトの活用、他部署への応援や出向、あるいは定期的な人事異動を通じて柔軟に対応できる組織や人員配置の仕組みを整備します。また、本学が求める人材（能力）の育成、全学

的なFD・SD活動の推進などにより意識改革を促すと同時に、教職員が活発に交流できるような機会を創出していきます。

【2029年度のゴール】

- 部門を超えたコミュニケーション力を強化するための体制整備・環境の構築

【2029年度までに達成する目標】

- 2029年度までに体制を整備し、環境を構築

【2025年度のアクションプラン】

[人事部]

部門を横断した教職員の協働を実現し、玉川学園を更に強固な組織に変化させる。
部課内から部署を超えた親睦交流への発展。

- 部課内の親睦交流のあり方の検討
- 部署を超えた親睦交流に関する検討
- 大学教員・K-12教員・事務職員の合同研修に関する情報収集・検討

[総務部]

- 人事部と協働し部門を超えたコミュニケーションの場を実践（3年計画）

C-02-04 社会とつながるコミュニティの形成（産官学/卒業生との連携、社会貢献の強化）

学校が社会とつながるコミュニティの形成のために活用する知的財産には、さまざまなものがあります。具体的には、学友会との連携による卒業生の活用や卒業生と在学生との関わり等「卒業生との関わりの中から生じる連携」、地方自治体・地域との連携、公開講座の実施等「学校と地域の関わりの中で生じる社会貢献による連携」、学術研究所各研究施設の研究成果の公表や教職員の専門分野におけるメディア出演等「教育・研究活動がもたらす成果の社会への還元による連携」、出資会社との連携や産官学連携等「企業との関わりの中から生じる連携」などが考えられます。

また、学校施設を貸し出すなど人々が集うことができる場所を提供することでさまざまな人的な交流が生まれます。それらのコミュニティを形成する人々が積極的に関わりを持ち、活性化できるようなしくみを構築します。

【2029年度のゴール】

- 学内外に向けた知的・人的資源財産の活用

【2029年度までに達成する目標】

- 学友会を活用した卒業生との連携強化
- 研究資源を生かした産業界との連携
- 生涯学習および地域連携の拠点としての利活用
- 産官学連携のための拠点作り

【2025年度のアクションプラン】

[総務部]

産官学連携のための拠点作り

学内外に向けた知的財産の供与の場としての拠点作り

- 産官学連携のための体制整備
- 地域連携自治体へのヒアリング
- 本学の教育・研究リソースの掘り起こし

[玉川アスレチック・デパートメント]

スポーツによる地域貢献の立案と実施、地域連携の拠点作り。

本学が締結している教育連携や地域連携の中にスポーツ活動を取り入れ、体育系クラブ所属の学生が地域の子供たちへのレクチャーを行うなど、スポーツによる社会貢献活動を実現する。その活動風景を定期的に発信することにより、地域からも応援されるスポーツ文化を醸成する。また、本学が地域連携の拠点となるようハード面とソフト面の充実を図る。さらに、本学近隣のみでなく、体育系クラブの合宿に合わせた地域連携活動も推進していく。

町田ゼルビアをはじめとするプロスポーツチーム及び地域連携事業の新たな展開を図る。

- 教育連携や地域連携2件を実施し、本学のホームページに成果を掲載する
具体的にはスポーツフェスティバル(仮称)を町田市の子どもたち対象に実施
- 本学が提携している教育連携や地域連携の中で、体育系クラブが参加できるプランを新規に1件企画し、翌年度の実施に向けて予算の策定およびプログラム案を作成する
- (公社)日本エアロビック連盟との連携による選手強化のための施設貸与等の支援を行う。選手強化の活動内容は、本学のホームページに掲載し広報強化を図る

社会とつながるコミュニティ形成に重要な役割を果たす卒業生の職業は、多業種・多職種にわたっています。現在、個人情報保護の観点から卒業生情報は学友会単独のデータベースで管理しています。セキュリティを万全にして、法人が卒業生を活用する際に必要な情報が検索できるような業種別卒業生データベースのシステムを構築して、学生・生徒・児童の教育活動での活用、法人への寄付(募金)活動での活用、大学・K-12・法人がイベントを企画する際の活用など卒業生の有効な活用に繋げていきます。

【2029年度のゴール】

- 業種別卒業生データベースの構築と活用の検討

【2029年度までに達成する目標】

- 2029年度までに業種別卒業生データベースの運用開始

【2025年度のアクションプラン】

[学友会事務部]

学友会会則第2条—玉川学園創立の精神を尊び、全人教育の理念を世にひろめるとともに、会員相互の親睦を図り、会員と玉川学園との関係を密にして、常に母校の発展に寄与するという学友会の目的を具現化するために卒業生データベースの再構築を行う。

- 2022～24年度卒業生の業種別就職データ入手（キャリアセンター・教師教育リサーチセンター）。卒業生の就職情報をもとにした寄附講座の講師の依頼、広報媒体への登場、寄付のお願いなどに繋げる。
- 2022～24年度卒業生のクラブ関係データ入手（学生支援センター）
卒業後も玉川と繋がり続ける活動の強化として、クラブ活動の情報を取り込む。
応援文化の醸成に繋げる。

C-02-05 新たな教えと学びの様式の確立

新型コロナ感染症など社会構造の変革が迫られる感染症による災害、近年の想定外の自然災害、人為的事故による災害、SNSのコミュニケーションエラーによる事案発生など、非常事態となってしまった際の危機管理体制のさらなる強化を図り、ステークホルダーへの安全確保と教育・研究の事業継続計画の策定を行います。

【2029年度のゴール】

- BCP（事業継続計画）の策定

【2029年度までに達成する目標】

- 2023年度に事業継続計画を完成（完成後は見直し・修正継続）

【2025年度のアクションプラン】

[総務部]

自然災害、感染症による災害、人為的な災害、あらゆる非常事態を想定した危機管理体制の強化を図る。

- 災害毎のリスク側面を抽出し、非常事態を特定
- 非常事態毎の危機管理体制を構築
- 部署毎の非常事態対応一覧を作成

新たに必要となる機能として、ICT 教育に関する最先端の研究を推進するとともに、学術および教育分野のコンテンツを分析し、また、人間工学や眼科の観点から ICT が児童・生徒・学生に与える影響、さらには悪影響を回避または軽減するための対策を実践的に研究することを目的に、令和 4 年に学術研究所に ICT 教育研究センターを新設。令和 5 年 4 月からは高等教育附置機関のセンターとして学術研究所より独立しました。ICT 教育研究センターを中心として、玉川学園・玉川大学における教育 DX の推進と SDGs に掲げられた目標を達成するための社会活動を両立させながら、ポスト・コロナ時代の新しい生活様式を確立し、教職員の ICT 活用能力の向上を図ります。

【2029 年度のゴール】

- 新たに必要となる機能の充足（組織・設備・人員配置・情報収集など）

【2029 年度までに達成する目標】

- 各部門のゴールにより検討・対応

【2025 年度のアクションプラン】

[人事部]

玉川学園が新たな教えと学びの様式を確立するべく、教職員の一人ひとりの能力やスキルを最大限に活用できる環境を整えるとともに組織をより強固なものとするため、DX を推進する。

すべての教職員が活躍できる柔軟な働き方と評価制度の検討。

法人 4 部署（総務部／人事部／経理部／教育情報・企画部）で取り組んでいる DX の展開。

- 教職員の ICT リテラシー向上に関する研修の実施
- キャリアの複線化（総合職・一般職）の検討
- 新しい評価制度の検討
- 育児・介護などを抱える教職員のための働き方の検討
- 業務改善をとおして部門・部署間の連携を強化し、業務の質的向上、効率化を図るための業務推進課長会を推進

C-03-01 アンタレプレナーシップ醸成のための取組

アントレプレナーシップ醸成のための人材育成は教育部門でゴールを設定しており、法人部門ではアントレプレナーシップ醸成のための人材の発掘に取り組みます。そこで、卒業生の経営者・起業家の講演等のイベントを通して在校生の中から人材を発掘することを計画しました。具体的にはさまざまな分野で活躍している卒業生を活用していきます。経営者・起業家等、まずは卒業生を通して社会と接していき、そこを糸口として、その輪を社会全体に拡大し、テーマ・目的に合ったイベントや講演等を企画・実践していきます。

この取組を実現するためには、機会創出のための制度およびプログラムの策定が必要であり、他校の先行事例を調査しながら構築していきます。基金の設立等それに伴う財政的な支援も含めて法人として取り組んでいきます。

【2029 年度のゴール】

- 人材の発掘・養成・発信・社会との連動（卒業生・経営者等）の実現のためのイベントの企画と実践

【2029 年度までに達成する目標】

- 起業家の講話などイベントの開催（年 1 回）、機会創出のための制度およびプログラムの策定、基金等財源の確保

【2025 年度のアクションプラン】

[学友会]

在学中のキャリア教育で培われたアントレプレナーシップを刺激するため、卒業生の経営者・起業家情報の提供を行う。

業種別データベースの構築と連動し、起業家・経営者の情報を獲得し、情報提供（人材発掘）できるしくみを作る。それにより、コーオププログラムへの講師派遣、学友会寄附講座の提供等教育活動への支援、卒業生＝玉川ブランドの確立につなげる。

卒業生経営者・起業家情報調査・収集。

起業家またはそれに準ずる開拓者精神を持った卒業生情報の収集。

- 学内各部門への調査
- 学友会関係者への調査
- データベース構築業務から得た情報調査
- 過去の講演・取材等からの情報調査・収集（学友会・広報課）
- 学友会寄附講座での卒業生情報調査・収集・リスト化

[玉川アスレチック・デパートメント]

- スポーツウェア企業と協力し、体育会向けの統一ロゴを用いたウェアを希望するクラブに提案する
- 学内の生徒・学生や学外一般を対象に、スポーツ分野で活躍する卒業生や本学関係者を招聘し、イベントを実施 1 回/年
- 体育会の統一ロゴを本学ホームページや体育系クラブの広報媒体に掲載し、認知度を高めることにより広報を強化する
- 各種イベントにおいて、TAD×体育系クラブ、K12、ゼルビア等とのコラボグッズを販売する

[出版部]

大学生対象のキャリア教育を年 1 回実施。

大学生を対象に出版部の業務(刊行書籍の企画立案・編集・広告・見本出し・原価計算・出版経理)を体験できるプログラムの構築と年 1 回の実施。

- 大学生対象のオープンカンパニーの開催
- オープンカンパニー参加者の志向調査実施
- キャリアセンターとキャリア教育プログラムの打合せ

C-04 財政・経営基盤の強化

学校法人はその活動を永続的に行うことが目的となっていますが、近年では、少子化等の影響により、私学を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあります。継続的に入学定員割れや収支差額がマイナスとなっている学校法人が増加傾向にあり、少数ですが経営困難に陥る学校法人も発生しています。そして、最終的な学校法人の経営破綻は、一般的に、資金ショートが原因と考えられています。また、学校法人が社会から要請されている質の高い教育・研究活動を継続し、さらに安心・安全のための施設・設備等の教育環境整備には多額の資金が必要となっています。従って財政・経営基盤の強化にあたっては、活動の財源となる収入の安定的な確保が必要不可欠です。

収支差額の確保は将来の活動を継続するための財源となることから、望ましい数値目標は「経常収支差額率 10%超」ですが、現時点での目標としては「経常収支差額率 5%超」が妥当と考えています。

また、外部資金として、資金運用による受取利息収入、戦略的な募集活動による寄付金収入、公開講座・受託研究・延長教育プログラム等の事業収入、積極的な各種補助金への申請による補助金収入等の獲得が重要です。

【2029 年度のゴール】

- 資金の確保（定員の確保、寄付金・補助金・外部資金などの獲得）、資金の運用

【2029 年度までに達成する目標】

- 収容定員超過率 大学 1.09 倍 K-12 1.0 倍
- 経常収支差額率 5%超

【2025 年度のアクションプラン】

[経理部]

新しいポートフォリオの策定による資金運用。

元本確保等安全第一を基本方針とし、資金需要の増加に柔軟に対応する一定の流動性を担保した、新しいポートフォリオの構築と新規運用商品を提案。

- 新規ポートフォリオの策定、提案
- 資産管理規程細則の改正に向けた提案

[出版部]

予算計画に基づいた新刊刊行点数等を遵守し、目標とする当期利益を確保する。

- 新刊刊行 30 点以上
- 電子書籍 30 点以上
- 大型書店や外商系書店、大学生協・大学売店、図書館展での営業活動 年間 100 回以上

[購買部]

安定的な営業利益の確保

- 商品改訂および価格設定と原価の見直し
- 無駄な在庫を無くすための発注管理と販売管理
- 新規顧客の獲得に有効な広報（SNS）

[教育情報・企画部]

「ゆめ100募金」の寄付戦略を強化、積極的な活動を行うことにより、新規法人寄付を累計100件、新規個人高額寄付累計10件の獲得を目指す。

年間寄付金収入の増加

- 法人訪問を積極的に行い、新規寄付者の獲得を目指す
- 寄付金の使用用途を明確にし、返礼品を充実させることにより、新規高額寄付を増やす
- 高額寄付者に対しきめ細かいフォローを行い、満足度を上げることによりリピート率を上げる

[玉川アスレチック・デパートメント]

強化クラブ・特別強化クラブへの寄付金・企業等からの協賛金、スポンサー獲得の推進。

- エアロビックチーム、女子駅伝チームそれぞれ寄付金2件の獲得を目指す。
- 「ゆめ100募金」ゴルフ部の寄付金1件の獲得を目指す
- 法人訪問を積極的に行うことにより新規の協賛獲得を目指す

財政・経営基盤の強化のためには、資金の確保（収入）と共に予算執行（支出）に関しても検討が必要と考えます。収支差額を確保するためには何らかの支出抑制策の検討も重要です。「予算の削減」も一案ですが、教育の多様化と高度化、社会からのさまざまな要請に加え、安心・安全のための施設・設備の整備等も必要なことから、簡単に実施できることではありません。したがって、限られた予算を有効に活用するために、今以上に対費用効果を重視した予算計画を立案することが必要と考えます。また、それと合わせて業務の見直しを図ること、計画の立案において客観的な視点を持つこと、より適正な運用を意識することなどが有効な手段と考えます。

【2029年度のゴール】

- 対費用効果を重視した予算の立案

【2029年度までに達成する目標】

- 経常収支差額率5%超

【2025年度のアクションプラン】

[経理部]

健全な財政の維持のため

- 新規の教育研究活動に係る財源確保のため、業務の見直し・合理化等経費節減の啓蒙活動の実施
- 収支均衡を目的とする中長期財政試算の策定
- 予算の適切な執行とガバナンス強化のための予算制度改革の検討に併せ、学内外に向けた積極的な財務情報の開示

- 支払明細表システムの情報収集
- 納付金徴収システム構築に向けた情報収集
- 伝票起票の効率化に向けた情報収集

学校法人が行う収益事業は、その収益を私立学校の経営に充てることを目的としています。したがって、収益事業部の利益確保は大変重要です。

売上高の増加を見込んで、近年もポンカンショコラや玉川マスクなど、外部との連携による商品の開発・販売がありました。

卒業生が勤務・経営している企業・団体、あるいは（地域）連携している自治体等の中には、商品開発の可能性を有するところが少なくないと考えられます。卒業生等の協力を得ながら、本学の特色・特徴を生かした関連商品の開発・販売を行うことで、収益事業部門の利益増加につながるよう取り組みます。

【2029 年度のゴール】

- 卒業生企業等との連携による開発商品の販売

【2029 年度までに達成する目標】

- 学友会・芸術学部を絡めた商品開発 2 件

【2025 年度のアクションプラン】

[購買部]

学友会を通して卒業生などを絡めたストーリー性のある商品開発および芸術学部を絡めたデザイン開発。

芸術学部を絡めたデザイン開発。

- 授業の中でのオリジナル標品のパッケージデザイン更新

社会を取り巻く環境変化の激しい時代の中で、経営基盤を強化し安定した教育・研究活動を維持するために、新たな人事政策を策定します。特に人件費の適正化を重要課題とし 50%～55%に抑えることを目標に設定したいと考えています。

目標を達成するための政策として、DX の推進、DX の下での人員配置の検討、求められる役割（役職・職位）に応じた研修計画の立案、公平な評価とそれに見合う処遇の再構築、そして、教職員のワークライフバランスを大切に柔軟で多様性のある職場環境の整備を行います。安定した経営基盤を築くとともに、教職員一人ひとりが長く健康的に働き、活躍できる魅力ある職場づくりに取り組みます。

【2029 年度のゴール】

- 人事制度の再構築

【2029 年度までに達成する目標】

- 人件費を適正化し 50%～55%

【2025 年度のアクションプラン】

[人事部]

学園全体で人件費削減に向けた取組みを検討する

- 各部署への役職別超過勤務単価・時間に関する資料送付
- 賃金体系（給与表）の見直し
- 新たな人件費抑制方法の検討

[保健センター健康院]

教職員が最大限に能力を発揮できる健康状態を維持する。

学校保健・産業保健・保険診療の安全遂行。（インシデント発生ゼロ件）

専任教職員（嘱託含む）健康診断受診率の向上（休業者及び休職者除く）96%以上
教職員のメンタルヘルス障害の予防—高ストレス・長時間労働者への介入と、管理職者への職場環境問題等の共有。

- 教職員の健康診断の実施と有所見者のフォロー実施
- 教職員のメンタルヘルス障害の予防として、ストレスチェックにおける高ストレス者や長時間勤務者に対する面接やカウンセリング、医療介入(95%)や、人事部と連携した所属部署管理職者との問題共有や、環境調整について助言・提案
- 大学生の健康診断の実施と有所見者のフォロー実施
- 医師やカウンセラーの適正配置の検討
- 医療安全に関する研修と、学内・院内感染症予防活動実施

C-05 ブランド浸透活動（学内外への広報/P R活動の強化）

玉川学園のブランド浸透活動は、ブランドスタイルの確立と共に、対外的にブランド発信を行う広報活動やPR活動の強化がとても重要となります。いかにして競争力をつけ、競合する学校との差別化を図るかが必要です。そのためにはIRによる経営判断をはじめ、戦略的広報の構築、情報発信の強化、リピーターを獲得するための戦略や工夫が必要となります。これらの活動はすべて最終的には安定した志願者と入学者を確保するためです。学齢人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響など社会を取り巻く環境が大きく変化する中、柔軟な発想と行動力により浸透活動を進めていきます。また、玉川学園のブランド浸透活動の成果の可視化を行うしくみを構築します。

【2029 年度のゴール】

- 志願者・入学者の安定的な確保

【2029 年度までに達成する目標】

- ホームページアクセス数 900 万 PV
- 各種メディアへの掲載件数 1,000 件
- YouTube 総再生分数 12,000 時間
- Instagram フォロワー数 9,000 件

【2025 年度のアクションプラン】

[入試広報部]

- 指定校枠の拡大と効果の検証、および総合型入学審査、公募制推薦における実施内容の検証（実質的な入学者確保）
- 大学検索サイトから本学サイトへの流入状況検証と施策の修正ならびに新規ターゲット広告、YouTube 広告等による認知度向上策の実施（初期認知度向上）
- 年間を通じたオープンキャンパス等イベント参加者の属性とプログラム内容の有効性の検証ならびに「教員養成の玉川」を意識したイベントの企画・実施（本学を志望校とする受験生の確保）
- 受験生との継続的接点構築を目的とした SNS 導入と運用（認知の定着）
- 高校内ガイダンス参加、高校訪問強化とそれに対する効果の検証および重点校の見直し（高校との関係強化）

[教育情報・企画部]

広報用ツールとしてアクセス数を増やすために、各種ニュースや日々の教育活動などコンテンツの充実を図る。また、Web 広告（ターゲット広告、ほか）も計画的に展開し、ホームページのアクセス数増につなげていく。コンテンツや Web 広告の展開にあたり、大学・K-12 の入試広報部署およびマーコム（マーケティングコミュニケーション）イニシアチブでの活動を受け、志願者の増加、入学者の確保につながるよう戦略的な広報を実施する。

- HP や各種 SNS のアクセス数の状況を適宜把握し、日々の業務と連動させた情報発信を行う
- 志願者の増加、入学者の確保について、入試広報課、学園入試広報課と適時連携を図り展開する

ホームページアクセス数 825 万 PV
各種メディアへの掲載件数 600 件
YouTube 総再生分数 8,000 時間
Instagram フォロワー数 5,000 件

ブランドの浸透は、外観のイメージだけではすぐに効果がなくなります。SNS など情報があらゆる所で発信される現代社会においては、身近なステークホルダーの満足度を上げ、自分の子供や兄弟・姉妹に「玉川学園で教育を受けさせたい」と思ってもらうことが重要です。12 万人もの多くの卒業生を輩出している現状では、ステークホルダーから玉川ファンを増やしていくことが近道だと考えます。在校生や卒業生の満足度が向上し、ブランドが浸透すれば全国的な知名度も上昇し、今後の志願者・入学者の確保にもつながります。

【2029 年度のゴール】

- 在校生・卒業生の満足度の強化・認知度の向上

【2029 年度までに達成する目標】

- 3 年ごとに実施する学外調査の結果をもとに、知名度向上のための施策を行う。

【2025 年度のアクションプラン】

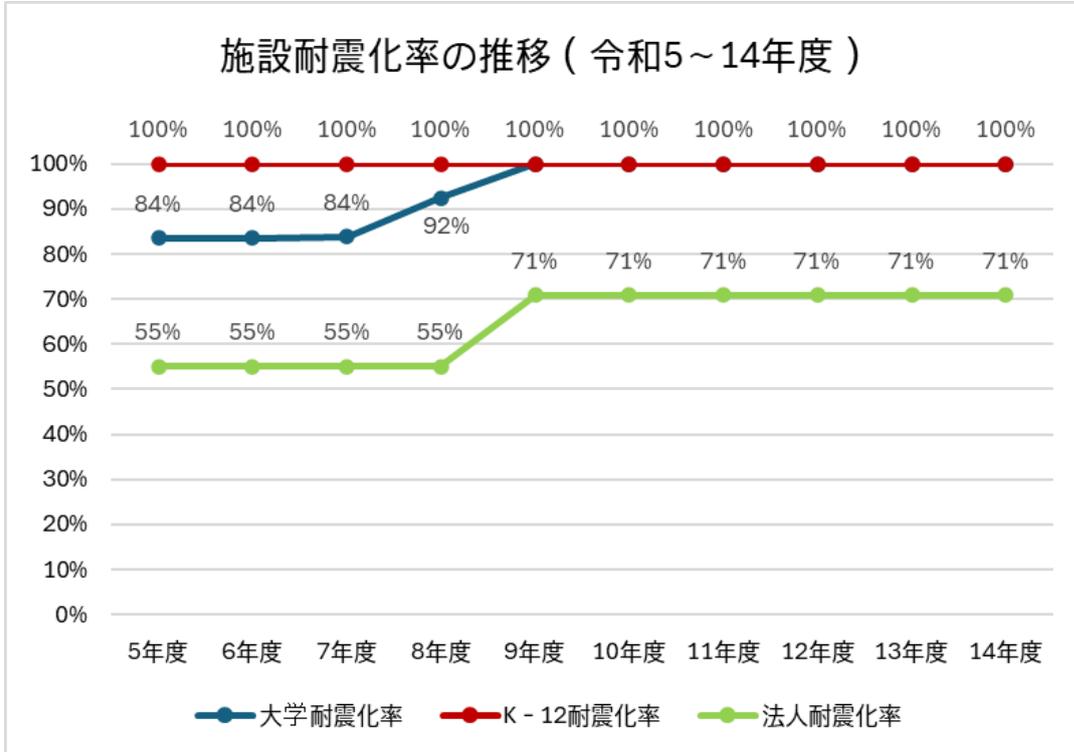
[教育情報・企画部]

部門間横断で入試にフォーカスした広報戦略を策定・実施する。

- 学内各関係者による話し合いの場を設け、法人全体の機能を見据えた広報戦略を策定する。

「参考資料」

- ・各部門の耐震率推移(延べ床面積)



新耐震基準：昭和56年（1981年）6月1日以降に建築確認申請が許可され、建設された建物が、新耐震基準の建物となります。

- ・建物マスタープラン(主な計画)

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
Sports Center SANITAS建設工事						
松陰橋耐震補強工事						
Student COMMONS建設工事						
Sports Center SANITAS Annex建設工事						
K-12経塚校舎改修工事						
KEYAKI 1 階改修工事（総務部総務課・管財課移転）						
本部棟 4 階改修工事(研究室)						
大学 1 号館耐震補強工事						
大学 3 号館耐震補強工事						
実技実験棟閉鎖						
造形校舎閉鎖						
大体育館解体工事						
屋内プール解体工事						
記念体育館外壁改修工事						
TAP施設関連（2階建て）閉鎖						
特高受電所建替工事（機器更新）						
北斗館耐震補強工事						

建設・改修工事 解体工事・閉鎖

◆聖山整備

聖山頂上部ヒマラヤスギ等樹木の間伐及び剪定
樹木植樹（クマノザクラ・ヒマラヤザクラ）
間伐材を用いた無煙炭化器によるバイオチャーの作成
間伐材を用いたワークショップ



◆Sports Center SANITAS 建設工事

建設工事状況(2025年1月20日撮影)



AR(拡張現実)による完成3D画像、ドローンによる資材数量管理など
先端DXを活用する建設現場をK-12生徒が見学



外観パース



内部パース



アリーナ



ランニングコース



屋内プール



トレーニングジム



オレロップ体操室

3. 施設・設備の充実

(1) 長期計画に基づく施設整備

- Sports Center SANITAS 建設工事
- Student COMMONS 建設工事
- (仮称) Sports Center SANITAS Annex 建設工事
- K-12 経塚校舎改修工事
- 学園ネットワーク更改 (Phase 1)
- 本部棟 4 階改修 (研究室設置) 工事
- KEYAKI 1 階改修工事
- 礼拝堂冷房化空調設置工事
- KEYAKI 前仮設プレハブ設置工事
- 大学 1 号館耐震診断および補強設計
- 大学 3 号館耐震補強設計
- 基本インフラ整備

(2) 経常的施設整備

- 記念体育館 2 階トイレ改修工事
- ELF Study Hall 2015 2 階女性用トイレ改修工事
- 経塚オフィス棟 1 階トイレ改修工事
- サイテックセンター トイレ環境整備
- 弟子屈農場木道補修工事
- 南さつまキャンパス清原園インフラ整備工事
- 南さつまキャンパス清原園ポンプ交換・屋根設置工事
- トレーニングルーム移設工事
- 学内農場水栓増設工事
- 幼稚部園庭人工芝張替え工事
- K-12 東山校舎環境整備

(3) 設備の整備

- 学園ネットワーク更改に係る機器
- 大学学修支援システム更新に係る機器
- 大学教学システム ソフトウェアグレードアップ費
- UCH MARBLE プロジェクター更新
- 業務用統合 PC 更新
- 大学教育棟 2014 6 階プロジェクター更新
- 本部棟 1 階カメラシステム録画サーバー更新 他

4. 予算の状況

学校法人会計は、企業会計の損益計算書に相当する「事業活動収支予算書」とキャッシュフロー計算書に相当する「資金収支予算書」より構成されています。

(1) 事業活動収支予算

事業活動収支予算は、学校法人の本業の収支状況を表す「教育活動収支」、財務活動の収支状況を表す「教育活動外収支」および臨時的な収支状況を表す「特別収支」に区分されています。

① 概要

事業活動収入は約 177 億 6 千 5 百万円、事業活動支出は約 202 億 6 千 9 百万円、基本金組入前収支差額は約 △25 億 4 百万円の見込みです。施設・設備の取得と除却および基金への繰入に伴う基本金組入額は約 46 億 9 千万円となり、当年度収支差額は約 △71 億 9 千 4 百万円、翌年度繰越収支差額は約 △203 億 3 千万円の見込みです。

なお、経営判断の指標となる経常収支差額は約 △23 億 5 千万円、前年度に対して約 1 億円の増加見込みです。

(単位：千円)

		科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
教育活動	収入	学生生徒等納付金	13,331,572	13,615,554	△ 283,982
		手数料	173,111	173,786	△ 675
		寄付金	108,100	114,600	△ 6,500
		経常費等補助金	1,925,548	1,984,085	△ 58,537
		付随事業収入	431,017	748,632	△ 317,615
		雑収入	630,615	553,745	76,870
		教育活動収入計	16,599,963	17,190,402	△ 590,439
	支出	人件費	10,784,824	10,921,963	△ 137,139
		教育研究経費	7,956,980	8,498,223	△ 541,243
		管理経費	1,170,710	1,161,164	9,546
		徴収不能額	4,000	4,000	0
教育活動支出計		19,916,514	20,585,350	△ 668,836	
教育活動収支差額			△ 3,316,551	△ 3,394,948	78,397
教育活動外収支	収入	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
		受取利息・配当金	1,050,434	964,537	85,897
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		1,050,434	964,537	85,897
	支出	借入金等利息	84,069	19,626	64,443
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	84,069	19,626	64,443
教育活動外収支差額		966,365	944,911	21,454	
経常収支差額			△ 2,350,186	△ 2,450,037	99,851

(単位：千円)

特別 収 入	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
	資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	114,921	38,600	76,321	
特別収入計	114,921	38,600	76,321	
特別 支 出	資産処分差額	18,771	119,590	△ 100,819
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	18,771	119,590	△ 100,819	
特別収支差額		96,150	△ 80,990	177,140
[予備費]		250,000	250,000	0
基本金組入前収支差額		△ 2,504,036	△ 2,781,027	276,991
基本金組入額合計		△ 4,689,856	△ 74,740	△ 4,615,116
当年度収支差額		△ 7,193,892	△ 2,855,767	△ 4,338,125
前年度繰越収支差額		△ 13,135,636	△ 10,341,305	△ 2,794,331
基本金取崩額		0	61,436	△ 61,436
翌年度繰越収支差額		△ 20,329,528	△ 13,135,636	△ 7,193,892

(参考)

事業活動収入計	17,765,318	18,193,539	△ 428,221
事業活動支出計	20,269,354	20,974,566	△ 705,212

* 前年度予算は補正予算に変更

② 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育研究活動に係る収入・支出を表したものです。

収入は約 166 億円、前年度に対して約 5 億 9 千万円の減少、教育活動支出は約 199 億 1 千 7 百万円、前年度に対して約 6 億 6 千 9 百万円の減少、収支差額は約 △ 33 億 1 千 7 百万円の見込みです。支出超過は、校舎等施設の新耐震化に伴う旧耐震施設の解体経費や償却期間を満了する既存施設設備の減価償却額は減少する見込みですが、為替の円安基調により高騰した光熱水費の高止まりや物件費の相次ぐ値上げ、近年の施設の新耐震化整備計画等による教育環境整備費、光熱水費等維持管理費の増加に加え、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、付随事業収入等の収入減少の見込みによるものです。

収入の主な項目では、学生生徒等納付金が約 133 億 3 千 2 百万円、前年度に対して約 2 億 8 千 4 百万円の減少を予測しています。主に、大学部門での大学の収容定員未充足予測によるもので、学生生徒数は、大学院・大学・K-12 が前年度に対して 148 人減少の 8,359 人、教育学部教育学科通信教育課程が前年度に対して 24 人の減少の 2,050 人を予定しています。

手数料はその大部分を入学検定料が占めており、約 1 億 7 千 3 百万円、前年度に対して約 1 百万円の減少を予測しています。主に大学の

志願者数減少予測によるものです。

寄付金は約 1 億 8 百万円、前年度に対して約 7 百万円の減少を予測しています。物価上昇の影響に伴う申込件数および大口寄付の減少予測によるものです。

経常費等補助金は、約 19 億 2 千 6 百万円、前年度に対して約 5 千 9 百万円の減少を予測しています。主に、大学の在籍者数減少に伴う学校配点低下による私立大学等経常費補助金の減少予測によるものです。

支出は、人件費が約 107 億 8 千 5 百万円、前年度に対して約 1 億 3 千 7 百万円減少の予測です。主に、期末退職金要支給額の減少見込みに伴う退職給与引当金繰入額の減少予測、および受託研究等外部資金受入れに伴うアルバイト賃金等の予算未計上によるものです。教育研究経費、管理経費は、約 91 億 2 千 8 百万円、前年度に対して約 5 億 3 千 2 百万円の減少となりました。中長期施設設備整備計画に基づく基本インフラ整備費用の減少、既存校舎の空調設備および機器備品等の耐用年数経過による減価償却額の減少、創立 95 周年記念式典経費の減少等によるものです。

③ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替差損です。

収入は約 10 億 5 千万円、前年度予算に対して約 8 千 6 百万円の増加、支出は約 8 千 4 百万円、前年度に対して約 6 千 4 百万円の増加、収支差額は約 9 億 6 千 6 百万円の見込みです。収入は、受取利息・配当金の増加、支出は、令和 6 年度実行の Sports Center SANITAS 建設資金借入金に係る支払利息の増加によるものです。

④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等臨時的な収入・支出を区分したものです。

収入は、約 1 億 1 千 5 百万円、前年度に対して約 7 千 6 百万円の増加、支出は約 1 千 9 百万円、前年度に対して約 1 億 1 百万円減少の予測です。収入は、図書購入の寄付金および科学研究費補助金により購入した設備の現物寄付および Sports Center SANITAS 建設資金借入金に係る利子助成補助金によるものです。支出は、主に施設設備整備計画に基づく牛舎・豚舎等の建物・構築物の解体及び機器備品の老朽化による除却に伴う資産処分差額によるものです。

⑤ 基本金組入額および基本金取崩額

基本金は「施設・設備」関係と「奨学基金」関係とに分類され、分類ごとの増減の計算結果を「組入額」「取崩額」として表示します。

基本金組入額は約 46 億 9 千万円、前年度に対し約 46 億 1 千 5 百万円の増加となりました。Sports Center SANITAS 建設工事、Student COMMONS 建設工事 他施設設備整備、施設整備に係る借入金返済および奨学基金への組入れによるものです。なお、Sports Center SANITAS 建設に係る令和 7 年度支出予定額の内 40 億円は借入金を充当する計画であるため、基本金への組入を繰延べています。

(2) 資金収支予算

資金収支予算は、当該年度の全ての諸活動に対する収入・支出の内容を表したものです。

① 概要

資金収支予算は約 339 億 6 千 6 百万円、前年度に対して約 42 億 3 千 6 百万円の増加の予測です。増加の要因は、主に、施設計画に係る支出予算の計上によるものです。

また、翌年度繰越支払資金(現金預金)は約 46 億 1 千 7 百万円、前年度に対して約 9 千 5 百万円の増加となりました。年度の学生生徒等納付金収入の収納時期や過年度の支払い実績を考慮し、前年度の前受金、預り金および第 4 号基本金の予測額より設定された額です。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	13,331,572	13,615,554	△ 283,982
手数料収入	173,111	173,786	△ 675
寄付金収入	108,680	115,200	△ 6,520
補助金収入	1,989,889	1,984,085	5,804
資産売却収入	879,873	735,142	144,731
付随・収益事業収入	431,017	748,632	△ 317,615
受取利息・配当金収入	1,050,434	964,537	85,897
雑 収 入	630,615	553,745	76,870
借入金収入	4,000,000	4,000,000	0
前受金収入	2,787,231	2,932,239	△ 145,008
その他の収入	7,242,301	2,840,982	4,401,319
資金収入調整勘定	△ 3,448,364	△ 3,503,728	55,364
前年度繰越支払資金	4,790,045	4,570,553	219,492
資金収入の部合計	33,966,404	29,730,727	4,235,677

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,795,794	10,860,098	△ 64,304
教育研究経費支出	5,624,900	5,957,308	△ 332,408
管理経費支出	962,373	917,567	44,806
借入金等利息支出	84,069	19,626	64,443
借入金等返済支出	622,260	400,000	222,260
施設関係支出	7,875,843	4,702,405	3,173,438
設備関係支出	1,141,082	478,216	662,866
資産運用支出	1,792,852	1,423,268	369,584
その他の支出	1,274,000	863,000	411,000
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,274,000	△ 863,000	△ 411,000
翌年度繰越支払資金	4,617,231	4,522,239	94,992
資金支出の部合計	33,966,404	29,730,727	4,235,677

* 前年度予算は補正予算に変更

(3) 収益事業予算

玉川学園の寄附行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理しています。令和7年度は、収益事業部門から学校部門への資金の繰入れ（寄付）は予定していません。

① 出版部

令和7年度は、高等教育書、教育書、人文書他新刊18点、重版41点他の刊行を計画し、売上は約2億7百万円の予測です。編集料収入、雑収入、制作費、営業費および雑損失を含めた当期利益は約4百万円の計画です。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	360,000	売上	207,000
製作費	72,978	編集料収入	7,800
仕入	28,500	雑収入	9,000
編集費	23,750		
商品廃棄	5,000		
商品（期末）	350,000		
営業費	84,538		
雑損失	5,000		
当期利益	4,034		
合計	223,800	合計	223,800

② 購買部

令和7年度も玉川オリジナル商品や書籍、文具販売他を計画し、売上は約2億3千5百万円の予測です。新たな収益事業機会の増加手段として、学内の学用品で現在未取扱い商品の掘り起こしや、新商品の開発等を検討しています。手数料収入、雑収入および営業費を含めた当期利益は約4千7百万円の計画です。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	49,570	売上	235,000
仕入	160,000	手数料収入	9,000
商品（期末）	50,000	雑収入	10,000
営業費	47,614		
当期利益	46,816		
合計	254,000	合計	254,000